

2 章 国際原子力機関(IAEA)

- 2.1 IAEA 設立に至る背景・経緯
- 2.2 Atoms for Peace 演説
- 2.3 国際原子力機関憲章
- 2.4 加盟国
- 2.5 組織体制
- 2.6 主な業務
- 2.7 予算
- 2.8 職員
- 2.9 我が国の貢献
- 2.10 IAEA 各拠点の所在地

2. 国際原子力機関 (IAEA)

(IAEA: International Atomic Energy Agency)

- ・世界の平和・保健・繁栄への原子力の貢献の促進・増大を目的として設立された国際組織
- ・核不拡散を担保するため NPT 第 3 条に規定された転用防止のための保障措置活動が最重要業務となっており、「核の番人」との別称
- ・1953/12 国連総会におけるアイゼンハワー大統領の Atoms for Peace 演説を契機として創設

設立	1957/7/29
加盟国	173 ヶ国 (2021/4/7 現在)
本部	ウィーン国際センター (オーストリア)
憲章	1957/7/29 発効
	IAEA の目的、組織、任務を規定したもの。主な構成は、以下のとおり。 -IAEAの設置、目的、組織、業務(第1条～第7条) -情報交換の実施及び提供(第8条) -物質の提供(第9条) -役務、設備及び施設の提供(第10条) -技術援助(第11条) -保障措置の実施(第12条)
主要な業務	保障措置と核物質の検認、原子力安全と核セキュリティの強化、原子力利用の技術協力、原子力エネルギー開発の促進、原子力科学と応用の支援
組織体制	
<ul style="list-style-type: none"> -総会: 全加盟国の代表で構成される最高決議機関。通常会期 (毎年 9 月開催) と特別会期 (理事会または加盟国の要請により招集) がある。主な任務は理事国選出、加盟承認、予算承認、国連への報告の承認、事務局長任命の承認。 -理事会: IAEA の任務遂行の権限を有する実質的な意思決定機関。理事会指定理事国 13 と総会選出理事国 22 の 35 理事国で構成。主な任務は財務諸表、事業計画及び予算の検討及び総会への勧告、保障措置協定の承認、安全基準の発行、事務局長の指名。通常年 5 回開催 (3 月、6 月、9 月の総会前後に 2 回、11 月)。日本は IAEA 創立当初から指定理事国。 -事務局: 事務局長以下、科学者・技術者その他の人員を含む職員で構成。事務局長は IAEA の首席行政官、総会の承認を得て理事会が任命、任期 4 年。事務局長の下に 6 局 (次頁に組織図)、各局長は事務次長を兼任。事務局の任務は保障措置の実施、総会等の文書管理、報告書の発行、等多岐。 -諮問委員会: IAEA の活動の評価のため、事務局長の諮問機関として設置。委員となる専門家は個人として参画するが、出身国の同意を得て任命される。主なもの: 保障措置諮問委員会、核セキュリティ諮問委員会、国際放射性廃棄物管理諮問委員会、原子エネルギー局政策諮問委員会、技術協力諮問委員会 	

予算

- 会計年度は 1/1~12/31
- 通常予算、技術協力基金、特別拠出金に大別
- 近年は、通常予算およそ 3.9 億ユーロ、技術協力基金およそ 1.2 億ユーロ、特別拠出金およそ 1.2 億ユーロ

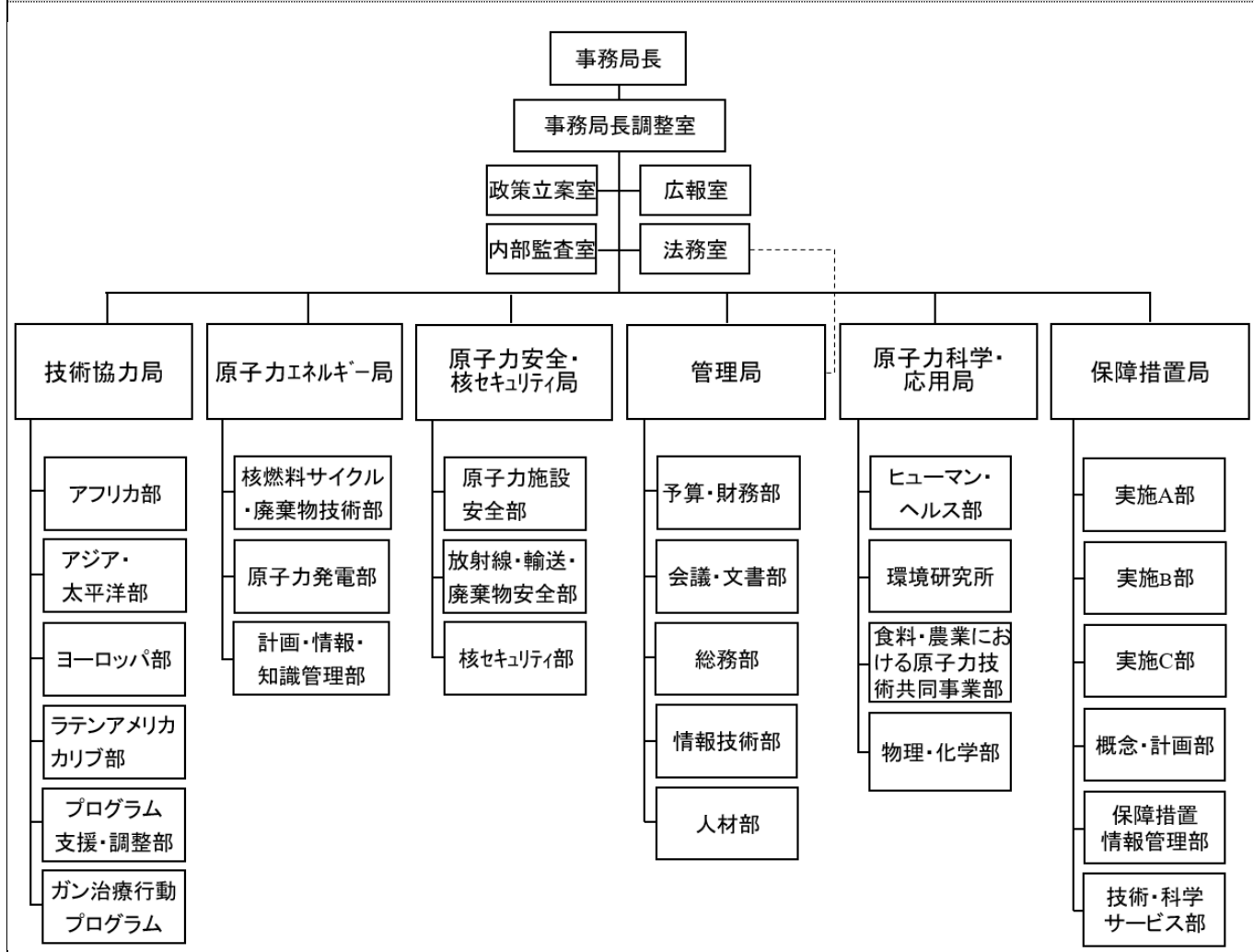
職員数

- 専門分野について職務を遂行する専門職、事務・支援業務を担当する一般職
- 近年は、専門職・一般職等の合計およそ 2,500 名が在籍

国連との関係

国連総会の承認により発効した国連-IAEA 間の協定に基づき、IAEA は自治権のある国際機関として、国連総会に毎年の活動状況を提出(国連から独立した機関)

事務局の組織 (2020/12 月末現在) 最新情報は、毎年発行の Annual Report に掲載



2.1 IAEA 設立に至る背景・経緯

- ・第 2 次世界大戦終結後、原子力の民生利用に対する関心が高まる一方、両刃の剣としての核兵器の拡散に対する懸念が増し、原子力は国際的に管理すべきであるとの考えが広まる
- ・最初に提唱された構想は初代米国原子力委員長 D.リリエンソールらがまとめた原子力国際管理構想で、1946/6、米国国連代表 B.バルークによる『バルーク提案』として、設立間もない国連の原子力委員会において審議
 - 国家主権に優越した国際機関として国連に国際原子力開発機関 International Atomic Development Authority を設置し、核物質等を一旦全てプールしそれを希望国に貸与する方式を想定^[1]
 - 一切の原子力活動をその統制下に置くとともに究極的には原爆の製造停止と処分を目指す一方、兵器としての原子力管理体制が実効的に確立するまではアメリカの原爆保有を認めるとした(ソ連は核実験を未実施)
- ・英国・米国などがこれを支持するも、米国に対抗して密かに核兵器の開発を行っていたソ連は、バルーク案はソ連への牽制を企図した米国の核優位・核独占であることを理由に提案を拒否、実現に至らず

提案は核兵器と核物質の国際管理を目指した初めてのものの、仮に実現していれば冷戦期の核軍拡に有効な抑止効果を果たした可能性も考えられるが、ソ連(1949)、英国(1952)が相次いで核実験に成功、核兵器の国際管理構想は実現に至らず
- ・新たな核兵器国の出現防止、原子力平和利用の国際的管理を企図した Atoms for Peace 演説(D.アイゼンハワー米国大統領、国連第 8 回総会)を契機として、IAEA 創設の気運が高まる。IAEA 発足までの経緯は次頁のとおり^[2]



図 2-1 IAEA 本部(ウィーン)



図 2-2 ウィーン国際センター

- 1953/12/8 国連第 8 回総会にて D.アイゼンハワー米国大統領が提唱 (Atoms for Peace 演説)
- 1954/12/4 国連第 9 回総会にて「原子力の平和利用」を満場一致で可決、国際機関設立に向けた IAEA 憲章草案のための 8ヶ国協議グループを設置する決議を採択
- 1955/4 ワシントンにて 8ヶ国 (オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ポルトガル、南アフリカ、イギリス、アメリカ)による憲章草案の作成作業を開始
- 1955/12 国連にて IAEA 設置を可決
- 1956/2/27 IAEA 憲章起草会議をワシントンにて開催。8ヶ国協議グループにソ連、ブラジル、チェコ、インドを加えた 12ヶ国が規約を審議
- 1956/4/18 IAEA 憲章採択会議にて IAEA 憲章草案を採択
- 1956/9/20 IAEA 憲章採択会議をニューヨークにて開催。全国連加盟国 76ヶ国のほか、日本、西ドイツなど未加盟国を含めた合計 82ヶ国が参加、規約草案を審議
- 1956/10/23 総会にて規約案を全会一致で採択、憲章の署名を開始。次いで準備委員会の選出投票にて、アルゼンチン、日本、エジプト、ペルー、インドネシア、パキスタンの 6ヶ国を選出、起草 12ヶ国を加えた 18ヶ国を以って準備委員会を組織
- 1956/10/26 日本が憲章に署名 (署名国数 70)
- 1957/5 国会で承認
- 1957/7/16 米国政府に日本の批准書を寄託
- 1957/7/29 アメリカ・イギリス・フランス・カナダ等が批准書を寄託、所要の批准数を得て IAEA 憲章が発効し、IAEA が発足
- ・発効要件: 原子力の先進 5ヶ国であるアメリカ、イギリス、ソ連、カナダ、フランスのうち少なくとも 3ヶ国を含む 18ヶ国が批准書を米国政府に寄託
 - ・憲章当事国 (25ヶ国): アフガニスタン、オーストラリア、オーストリア、ブラジル、ソ連、カナダ、チェコスロヴァキア、デンマーク、ドミニカ共和国、フランス、グアテマラ、ホンジュラス、インド、イスラエル、日本、ノルウェー、パキスタン、ポルトガル、ルーマニア、スウェーデン、スイス、トルコ、南アフリカ、イギリス、アメリカ
- 1957/10/1~23 IAEA 第 1 回総会及び理事会をウィーンにて開催。総会の満場一致で本部をウィーンに置くことに決定し、オーストリア政府と IAEA の両方で承認。国連と IAEA 間の関係についての協定も総会で承認
- 1957/11/14 国連総会の承認により国連-IAEA 間の協定が発効^[3]。IAEA は自治権のある国際機関として認められ、国連総会に毎年活動状況を提出することになった

- ・第 1 回総会は、2 日間の通常総会で仮議事手続の決定、理事国の選出を行った後、特別総会で機関の事業計画、予算について審議。その概要は以下のとおり^[4]
 - 国際的研究機関と接触を保ち、国際的な研究計画の調整を行い、加盟各国からの要請により研究の援助・助言
 - アイソトープ及び放射線の利用に関して技術援助や国際的な輸送の研究を行い、放射線測定のための標準資料の作成配布、測定装置の目盛の検定について勧告
 - 原子炉の開発についても技術援助を行い、更に中型の原子炉を中心とする研究訓練施設を地域的に作ることを奨励するような措置
 - 機関に提供された特殊核分裂性物質などの原子力に関する物質、役務、設備を、援助を求める国に供給
 - 科学的及び技術的情報の収集、配布、及び原子力平和利用促進のため、必要な場合には種々の国際会議を主催
 - 加盟国へのコンサルタントサービス、フェローシップ計画の促進、地域的訓練センターの設立について積極的に援助
 - 機関の物質供給などに伴う保障措置及び双務協定の保障措置の肩替り
 - 保健及び安全上の基準の確立。河川、海、及び大気などにおける廃棄物処理の研究、その基準の判定を検討、これらの問題についての法律上の問題及び保険の問題についての国際的取扱を検討
 - 以上のような機関の仕事を行う上に必要な場合には研究施設を設置
 - これらの事業を行うため、1958 年度における機関事務局の人員及びその機構の案を作成、1958 年度の機関予算として通常予算と特別拠出金（加盟国の任意寄付金でまかない、用途は奨学金）の立案

2.2 Atoms for Peace 演説

- ・歴史的な 'Atoms for Peace' 演説は、1953/12 当時の米国大統領アイゼンハワーが国連第8回総会において行ったもの
- ・原子力の平和利用と新たな核兵器国の出現防止を国際的な枠組みで実施するため、「国際原子力機関の設立」、この機関による「各国政府から供出された核物質の保管・貯蔵・防護」と「原子力の平和利用の促進」を提案
- ・演説全文は以下のとおり^[5,6]

資料 2-1 Atoms for Peace 演説

Address by Mr. Dwight D. Eisenhower, President of the United States of America, to the 470th Plenary Meeting of the United Nations General Assembly

Tuesday, 8 December 1953, 2:45 p.m., General Assembly President: Mrs. Vijaya Lakshmi Pandit (India)

Madam President and Members of the General Assembly;

When Secretary General Hammarskjold's invitation to address the General Assembly reached me in Bermuda, I was just beginning a series of conferences with the prime Ministers and Foreign Ministers of the United Kingdom and France. Our subject was some of the problems that beset our world. During the remainder of the Bermuda Conference, I had constantly in mind that ahead of me lay a great honour. That honour is mine today as I stand here, privileged to address the general Assembly of the United Nations.

At the same time that I appreciate the distinction of addressing you, I have a sense of exhilaration as I look upon this Assembly. Never before in history has so much hope for so many people been gathered together in a single organization. Your deliberations and decisions during these sombre years have already realized part of those hopes.

But the great tests and the great accomplishments still lie ahead. And in the confident expectation of those accomplishments, I would use the office which, for the time being, I hold, to assure you that the Government of the United States will remain steadfast in its support of this body. This we shall do in the conviction that you will provide a great share of the wisdom, of the courage and of the faith which can bring to this world lasting peace for all nations, and happiness and well-being for all men.

Clearly, it would not be fitting for me to take this occasion to present to you a unilateral American report on Bermuda. Nevertheless, I assure you that in our deliberations on that lovely island we sought to invoke those same great concepts of universal peace and human dignity which are so clearly etched in your Charter. Neither would it be a measure of this great opportunity to recite, however hopefully, pious platitudes. I therefore decided that this occasion warranted my saying to you some of the things that have been on the minds and hearts of my legislative and executive associates, and on mine, for a great many months: thoughts I had originally planned to say primarily to the American people.

I know that the American people share my deep belief that if a danger exists in the world, it is a danger shared by all; and equally, that if hope exists in the mind of one nation, that hope should be shared by all. Finally, if there is to be advanced any proposal designed to ease even by the smallest measure the tensions of today's world, what more appropriate audience could there be than the members of the General Assembly of the United Nations.

この演説は、1953年12月8日、ニューヨークの国連本部で開催された原子力の平和利用に関する国連総会で、ドワイト・D・アイゼンハワー米大統領が行ったものである(仮翻訳)。

議長、および国連総会成員の皆さま、

ハマーショルド事務総長から、バミューダにいた私に、今回の総会で演説してほしいという招待が届いたとき、私はちょうど英仏両国の首相ならびに外相との一連の会議を始める矢先だった。会議の議題は、世界が抱えるいくつかの問題に関するものだった。その後バミューダ会議の期間中、私の胸中には常に、大きな名誉が私を待っているという思いがあった。そして、本日この場所に立って、国連総会で演説をするという名誉を与えられた私に、それが現実のものとなったのである。

私は、皆さんの前で演説するという栄誉に感謝すると同時に、この総会を目の当たりにして、高揚感を味わっている。一つの組織の下で、これほど多くの人々の、これほど大きな希望が一堂に集まったことは、歴史上なかった。そして、ここ数年の重苦しい時期にあって、皆さんがここで成された討論や決定は、すでにそうした希望の一部を実現している。

しかしながら、行く先にはまだ大きな試練と大いなる成果が待ち受けている。私は、こうした成果が実現するとの確かな期待の中で、現在自らが有している職責をもって、米国政府がこれまでどおりこの機関を確固たる立場で支えていくことを断言する。そして、わが国がこうした支援を行う背景には、この世界におけるすべての国々の恒久的平和ならびにすべての人類の幸福と健康を実現する知恵、勇気、そして忠誠を、各国が十分に提供し合うとの信念がある。

私がこの場を、バミューダ会議に関する米国の一方向的な報告を行う機会とすることがふさわしくないのは明白である。しかしながら、あえて言及するならば、あの美しい島で行われた討議において、われわれ出席者が、国連憲章で明確に示されているのと同じ、世界平和と人類の尊厳という偉大な概念の実現への道を追求していたことを断言する。他方、いかに希望に満ちて聞こえようとも、偽善的な決まり文句をただ唱えることも、この素晴らしい機会に求められていることではない。そこで私は、この場を、過去何カ月もの間、立法府および行政府における私の同僚の、そして私自身の脳裏や胸中にあったいくつかのことを皆さんに伝える場にしようと思決意した。これらのことは、当初は米国民に対してだけ話そうと予定していた考えだった。

私は、世界に危機が存在するとすれば、それは、すべての国々、すべての人々に対しても同じように危機であり、同様に、ある1つの国の胸のうちに望みが存在するとすれば、それを世界中の国々が共有すべきである、との深い信念を持っており、これは米国民の信念でもある、と理解している。そして、たとえ極めて小さな方策であっても、今日の世界の緊張状態を緩和することを目的とした提案を行うとすれば、国連総会の加盟国ほどそれを披露するにふさわしい聴衆はあるまいと思われる。

I feel impelled to speak today in a language that in a sense is new, one which I, who have spent so much of my life in the military profession, would have preferred never to use. That new language is the language of atomic warfare.

The atomic age has moved forward at such a pace that every citizen of the world should have some comprehension, at least in comparative terms, of the extent of this development, of the utmost significance to every one of us. Clearly, if the peoples of the world are to conduct an intelligent search for peace, they must be armed with the significant facts of today's existence.

My recital of atomic danger and power is necessarily stated in United States terms, for these are the only incontrovertible facts that I know, I need hardly point out to this Assembly, however, that this subject is global, not merely national in character.

On 16 July 1945, the United States set off the world's biggest atomic explosion. Since that date in 1945, the United States of America has conducted forty-two test explosions. Atomic bombs are more than twenty-five times as powerful as the weapons with which the atomic age dawned, while hydrogen weapons are in the ranges of millions of tons of TNT equivalent.

Today, the United States stockpile of atomic weapons, which, of course, increases daily, exceeds by many times the total equivalent of the total of all bombs and all shells that came from every plane and every gun in every theatre of war in all the years of the Second World War. A single air group whether afloat or land based, can now deliver to any reachable target a destructive cargo exceeding in power all the bombs that fell on Britain in all the Second World War.

In size and variety, the development of atomic weapons has been no less remarkable. The development has been such that atomic weapons have virtually achieved conventional status within our armed services. In the United States, the Army, the Navy, the Air Force and the Marine Corps are all capable of putting this weapon to military use.

But the dread secret and the fearful engines of atomic might are not ours alone.

In the first place, the secret is possessed by our friends and allies, the United Kingdom and Canada, whose scientific genius made a tremendous contribution to our original discoveries and the designs of atomic bombs.

The secret is also known by the Soviet Union. The Soviet Union has informed us that, over recent years, it has devoted extensive resources to atomic weapons. During this period the Soviet Union has exploded a series of atomic devices, including at least one involving thermo-nuclear reactions.

If at one time the United States possessed what might have been called a monopoly of atomic power, that monopoly ceased to exist several years ago. Therefore, although our earlier start has permitted us to accumulate what is today a great quantitative advantage, the atomic realities of today comprehend two facts of even greater significance. First, the knowledge now possessed by several nations will eventually be shared by others, possibly all others.

Second, even a vast superiority in numbers of weapons, and a consequent capability of devastating retaliation, is no preventive, of itself, against the fearful material damage and toll of human lives that would be inflicted by surprise aggression.

The free world, at least dimly aware of these facts, has naturally embarked on a large programme of warning and defence systems. That programme will be accelerated and extended. But let no one think that the expenditure of vast sums for weapons and systems of defence can guarantee absolute safety for the cities and citizens of any nation. The awful arithmetic of the atomic bomb doesn't permit of any such easy solution. Even against the most powerful defence, an aggressor in possession of the effective minimum number of atomic bombs for a surprise attack could probably place a sufficient number of his bombs on the chosen targets to cause hideous damage.

私は本日の演説を行うに当たり、私にとってはある意味では新しい言葉、軍人として人生の大半を送ってきた私が、でき得ることなら決して使いたくはなかった言葉で、あえて話す必要があると感じている。その新しい言葉とは、核戦争に関する用語である。

核の時代は、非常に速いペースで進行しており、世界中の人々は、われわれすべてにとって極めて重要なこの分野の進展における現在の局面を、少なくとも相対的に、ある程度理解している必要がある。従って、もし世界の人々が平和を求めて知的な探求を行おうとするならば、現状における重要な事実を認識していなければならないことは明らかである。

核の危機や原子力に関して私が述べることは、必然的に米国の観点からの話となる。それが私の知る唯一の明確な事実だからである。しかしこの問題は、その性格上、単に一国の問題ではなく、世界的な議論を要する問題であることは、私がこの総会の場で訴えるまでもない。

1945年7月16日、米国は世界最初の核爆発実験を行った。1945年のその日以降、米国は42回の核爆発実験を実施している。現在の核爆弾は、核時代の幕開けをもたらした兵器の25倍以上の威力を持ち、また水素爆弾は、TNT火薬で数百万トン相当の爆発力にまで達している。

現在の米国の核兵器備蓄は、言うまでもなく日々増加しているが、現時点で、第2次世界大戦の全期間中、すべての戦域において、あらゆる爆撃機および銃から発射されたすべての爆弾と砲撃を合わせた爆発力の数倍を超えている。艦上あるいは陸上基地発進のいずれにおいても、今や、単一の航空群が、第2次世界大戦の全期間を通じて英国に投下されたすべての爆弾の爆発力を超える破壊兵器を、到達可能ないかなる標的に対しても運搬できる状態となっている。

核兵器は、言うまでもなく、規模と種類においても、目覚ましい進歩を遂げてきた。核兵器の進歩たるやすさまじいものがあり、わが国の軍隊において、事実上、通常兵器の地位にさえ登りつめた。米国では、陸・海・空軍と海兵隊まで、すべてが核兵器を軍事利用できる能力を有している。

しかし、原子力の恐怖に満ちた機密と恐ろしい機動力は、われわれだけのものではないのである。

第1に、この機密は、わが国の友好国であり同盟国である英国とカナダが保有している。両国の天才的な科学者たちは、わが国の最初の発見、そして核爆弾の設計の際に多大な貢献をしている。

さらにこの機密は、ソ連の知るところでもある。ソ連は、この数年間、核兵器に莫大な資源を投下している旨を、わが国に伝えている。この期間、ソ連は、少なくとも1回の熱核反応実験を含む、一連の核爆弾の爆発実験を行っている。

米国がいったんは、いわゆる「核の独占」を手にしていただけとしても、そうした独占はすでに数年前に存在しなくなっている。従って、わが国がこの分野で他よりも早いスタートを切ることによって、いわば大幅な数量的有利性をこつこつ蓄積してきたとはいえ、今日の核の現実を見ると、さらに重要な意味を持つ2つの事実が存在している。第1に、現在いくつかの国家によって所有されている知識は、最終的に他の国々、恐らくはすべての国々に共有されると考えられることである。

そして第2に、兵器の数という点で極めて優勢であり、また、その結果として圧倒的な報復能力を有していたとしても、それ自体では、奇襲攻撃による大規模な物質的被害や人命の犠牲に対する予防策にはならないということである。

自由世界は、少なくともこうした事実を漠然と認識しており、当然のことながら、警戒態勢や防衛システムの大規模な計画に乗り出している。こうした計画は、今後さらに加速され、拡大されると思われる。しかしながら、兵器や防衛システムに対する莫大な出費が、いかなる国家においても都市や国民の絶対的安全を保証できると考えてはならない。核爆弾の恐ろしい算術は、そうした簡単な解答を許してくれない。最大限の能力を持つ防衛に対してでさえ、奇襲攻撃に効果を上げる最小限の核爆弾を所有する侵略者であれば、恐らく、限定された攻撃対象に対し十分な数の爆弾を投下し、決定的な損害をもたらすことができる。

Should such an atomic attack be launched against the United States, our reactions would be swift and resolute. But for me to say that the defence capabilities of the United States are such that they could inflict terrible losses upon an aggressor, for me to say that the retaliation capabilities of the United States are so great that such an aggressor's land would be laid waste, all this, while fact, is not the true expression of the purpose and the hopes of the United States.

To pause there would be to confirm the hopeless finality of a belief that two atomic colossi are doomed malevolently to eye each other indefinitely across a trembling world. To stop there would be to accept helplessly the probability of civilization destroyed, the annihilation of the irreplaceable heritage of mankind handed down to us from generation to generation, and the condemnation of mankind to begin all over again the age-old struggle upward from savagery towards decency, and right, and justice. Surely no sane member of the human race could discover victory in such desolation. Could anyone wish his name to be coupled by history with such human degradation and destruction? Occasional pages of history do record the faces of the "great destroyers", but the whole book of history reveals mankind's never-ending quest for peace and mankind's God-given capacity to build.

It is with the book of history, and not with isolated pages, that the United States will ever wish to be identified. My country wants to be constructive, not destructive. It wants agreements, not wars, among nations. It wants itself to live in freedom and in the confidence that the peoples of every other nation enjoy equally the right of choosing their own way of life.

So my country's purpose is to help us to move out of the dark chamber of horrors into the light, to find a way by which the minds of men, the hopes of men, the souls of men everywhere, can move forward towards peace and happiness and well-being.

In this quest, I know that we must not lack patience. I know that in a world divided, such as ours today, salvation cannot be attained by one dramatic act. I know that many steps will have to be taken over many months before the world can look at itself one day and truly realize that a new climate of mutually peaceful confidence is abroad in the world. But I know, above all else, that we must start to take these steps - now.

The United States and its allies, the United Kingdom and France, have over the past months tried to take some of these steps. Let no one say that we shun the conference table. On the record has long stood the request of the United States, the United Kingdom and France to negotiate with the Soviet Union the problems of a divided Germany. On that record has long stood the request of the same three nations to negotiate an Austrian peace treaty. On the same record still stands the request of the United Nations to negotiate the problems of Korea.

Most recently we have received from the Soviet Union what is in effect an expression of willingness to hold a four-Power meeting. Along with our allies, the United Kingdom and France, we were pleased to see that this note did not contain the unacceptable pre-conditions previously put forward. As you already know from our joint Bermuda communique, the United States, the United Kingdom and France have agreed promptly to meet with the Soviet Union.

The Government of the United States approaches this conference with hopeful sincerity. We will bend every effort of our minds to the single purpose of emerging from that conference with tangible results towards peace, the only true way of lessening international tension.

We never have, and never will, propose or suggest that the Soviet Union surrender what rightly belongs to it. We will never say that the peoples of the USSR are an enemy with whom we have no desire ever to deal or mingle in friendly and fruitful relationship.

万一そうした核攻撃が米国に対して行われた場合、わが国は迅速かつ断固として対応する。しかしながら、米国の防衛能力は侵略者に対し多大な損害を加え得るものである、あるいは、米国の報復能力は侵略者の国土が荒廃するほど大きなものである、と私が言ったとしても、それはすべて、事実ではあるものの、米国の目的と希望を真に表現してはいない。

そこでためらってしまうと、2つの核の巨人が、震える世界を舞台に悪意をこめて永久ににらみ合う運命に陥ったという考えの絶望的な終末を認めることになる。そこで足を止めてしまうと、文明の破壊—世代から世代へと受け継がれてきた他に代えがたい人類の遺産の消滅—の可能性と、人類が野蛮な状態から秩序を得て、公正、そして正義へと上に向かう古来の苦闘の道筋を再び最初から繰り返せという宣告を、なすすべもなく受け入れることになる。そうした絶望的な状態の中では、どんなに分別ある人間でも、勝利を見出すことができるはずがない。こうした人類の荒廃や破壊と自らの名が、歴史の中で結び付けられることを望む者があるだろうか。歴史の何ページかには、確かに「偉大な破壊者」の顔が時おり記録されてはいる。ただし、歴史書全体を見れば、そこには人類の果てしない平和の希求と、人類が神から与えられた創造の能力が示されている。

米国が米国としての存在を示したいのは、個々の歴史のページではなく、歴史という1冊の本全体においてである。わが国は、破壊的ではなく、建設的でありたいと望んでいる。国家間の戦争ではなく、合意を欲している。他のすべての国の人々が自分たちの生活様式を選ぶことのできる権利を等しく享受しているとの確信を持って、米国は自らも自由であることを欲している。

従って、わが国の目標は、われわれが恐怖の暗闇から光に向かって進むことを助け、いかなる場所においても人類の心、人類の希望、そして人類の魂が平和や幸福や健康を手にするべく前進できる道を見つけ出すことである。

そうした追求においては、忍耐を欠いてはならないということを、私は理解している。現在われわれが経験しているような分断された世界においては、ただ1つの劇的な行為によって救済がもたらされるわけではないことを、私は理解している。いつの日か、世界が自らを見つめ、この世界の他の国々で、相互に平和を確信できる新しい環境が芽生えていることを実感できるまで、長い期間をかけて、多くの段階を踏んでいかなければならないことを、私は理解している。しかし、何にも増して、私が理解しているのは、われわれがこうした行動を起こすのが、まさに今だ、ということである。

米国とその同盟国である英仏両国は、過去数カ月にわたり、こうした行動に踏み出していくための努力を行っている。われわれが、話し合いの場を回避している、などとは誰にも言わせない。米国、英国、およびフランスが、分割されたドイツの問題についてソ連との交渉を長い間求めていることは周知の事実である。この3カ国が、朝鮮問題についての交渉を長い間求めていることも、同様に知られている。

ごく最近になって、われわれのもとにソ連から、事実上4大国会議を開催したいという意欲の表明が伝えられた。わが国は、同盟国である英国およびフランスとともに、ソ連からのこの覚書の内容に、これまで示されてきたような受け入れがたい条件が記されていないことを歓迎した。われわれが発表したバミューダ共同宣言からもすでに明らかのように、米国、英国、およびフランスは、早急にソ連と会合を開くことで合意に達している。

米国政府は、この会合に対して、期待を込め、真摯に取り組んでいる。われわれは、この会合で目に見える成果を得ることによって、平和への一步を踏み出すという、ただ1つの目標に向かってあらゆる努力を傾ける所存である。これこそが国際緊張の緩和に向けた唯一の確実な道なのである。

われわれはこれまでもそうだったが、今後も、ソ連が正当に所有するものを放棄するよう同国に求めることはない。またわれわれは、ロシアの人々がわが国の敵であり、われわれはロシアと友好的かつ有益な関係を持って付き合うことを一切望まない、とは決して言わない。

On the contrary, we hope that this coming conference may initiate a relationship with the Soviet Union which will eventually bring about a freer mingling of the peoples of the East and of the West - the one sure, human way of developing the understanding required for confident and peaceful relations.

Instead of the discontent which is now settling upon Eastern Germany, occupied Austria and the countries of Eastern Europe, we seek a harmonious family of free European nations, with none a threat to the other, and least of all a threat to the peoples of the USSR. Beyond the turmoil and strife and misery of Asia, we seek peaceful opportunity for these peoples to develop their natural resources and to elevate their lot.

These are not idle words or shallow visions. Behind them lies a story of nations lately come to independence, not as a result of war, but through free grant or peaceful negotiation. There is a record already written of assistance gladly given by nations of the West to needy peoples and to those suffering the temporary effects of famine, drought and natural disaster. These are deeds of peace. They speak more loudly than promises or protestations of peaceful intent.

But I do not wish to rest either upon the reiteration of past proposals or the restatement of past deeds. The gravity of the time is such that every new avenue of peace, no matter how dimly discernible, should be explored.

There is at least one new avenue of peace which has not been well explored -an avenue now laid out by the General Assembly of the United Nations.

In its resolution of 28 November 1953 (resolution 715 (VIII)) this General Assembly suggested: "that the Disarmament Commission study the desirability of establishing a sub-committee consisting of representatives of the Powers principally involved, which should seek in private an acceptable solution and report...on such a solution to the General Assembly and to the Security Council not later than 1 September 1954.

The United States, heeding the suggestion of the General Assembly of the United Nations, is instantly prepared to meet privately with such other countries as may be "principally involved", to seek "an acceptable solution" to the atomic armaments race which overshadows not only the peace, but the very life, of the world.

We shall carry into these private or diplomatic talks a new conception. The United States would seek more than the mere reduction or elimination of atomic materials for military purposes. It is not enough to take this weapon out of the hands of the soldiers. It must be put into the hands of those who will know how to strip its military casing and adapt it to the arts of peace.

The United States knows that if the fearful trend of atomic military build-up can be reversed, this greatest of destructive forces can be developed into a great boon, for the benefit of all mankind. The United States knows that peaceful power from atomic energy is no dream of the future. The capability, already proved, is here today. Who can doubt that, if the entire body of the world's scientists and engineers had adequate amounts of fissionable material with which to test and develop their ideas, this capability would rapidly be transformed into universal, efficient and economic usage?

To hasten the day when fear of the atom will begin to disappear from the minds the people and the governments of the East and West, there are certain steps that can be taken now.

I therefore make the following proposal.

The governments principally involved, to the extent permitted by elementary prudence, should begin now and continue to make joint contributions from their stockpiles of normal uranium and fissionable materials to an international atomic energy agency. We would expect that such an agency would be set up under the aegis of the United Nations. The ratios of contributions, the procedures and other details would properly be within the scope of the "private conversations" I referred to earlier.

むしろ、われわれは、来るべき4大国会議がソ連との関係構築の第1歩となり、東西の国民の間の自由な相互対話を将来的にもたらすものとなることを望んでいる。こうした対話こそが、平和的な信頼関係を築くために必要な理解を進める唯一の確実な、人間味あふれる手段なのである。

東ドイツ、占領下にあるオーストリア、および東欧諸国に現在くすぶっている不満に代え、われわれは、いかなる国家も他の国家に対して脅威とならず、とりわけロシアの人々に対して脅威となることのない、欧州自由諸国間の友好的な関係を求めている。また、アジアで混乱、紛争、および窮状を乗り越えれば、そうした国々の人々が天然資源を開発し、生活を向上させる平和的機会を得られるようになることを、われわれは願っている。

これらは無駄な作業でも皮相な展望でもない。これらの背景には、戦争によってではなく、無償譲渡や平和的交渉によって最近独立を勝ち取った国々の物語がある。また、西側の人々が、貧しい人々、そして飢饉、干ばつ、および天災の一時的な被害を受けた人々に対し積極的な援助を与えたこともすでに報告されている。こうした活動は、平和の行いである。そしてこれらは、平和を意図した約束や主張よりも強く訴えるものである。

しかしながら私は、いつまでも過去の提案を繰り返したり、過去の行いを再び説明したりしたくない。今の時代の重要性はきわめて大きいので、平和に至る達成方法を、それらがいかに実現不可能に思えようとも、すべて試していかなければならない。

こうした新たな平和への道筋で、これまで十分には試されていないものが少なくとも1つ存在している。それは、現在国連総会で提示されている道筋である。

1953年11月18日に、この国連総会は決議で、以下の提案を行った。「軍縮委員会は、主要関係大国の代表によって構成され、受け入れ可能な解決策を個別に模索する小委員会の設置の妥当性を検討し、・・・そうした解決策を総会および安全保障理事会に、1954年9月1日までに報告するものとする」。

米国は、国連総会の提案に留意し、世界の平和のみならず、世界の存在自体にも影を落とす核軍備競争に対する「受け入れ可能な解決策」を模索するために、「主要関係国」とされる諸国と早急に個別会合を行う用意がある。

われわれは、そうした個別の外交交渉に、新たな構想を持ち込む所存である。米国は、軍事目的の核物質の単なる削減や廃絶以上のものを求めていく。核兵器を兵士たちの手から取り上げることだけでは十分とは言えない。そうした兵器は、核の軍事用の包装を剥ぎ取り、平和のために利用する術を知る人々に託さなければならない。

米国は、核による軍備増強という恐るべき流れを全く逆の方向に向かわせることができるならば、この最も破壊的な力が、すべての人類に恩恵をもたらす偉大な恵みとなり得ることを認識している。米国は、核エネルギーの平和利用は、将来の夢ではないと考えている。その可能性はすでに立証され、今日、現在、ここにある。世界中の科学者および技術者のすべてがそのアイデアを試し、開発するために必要となる十分な量の核分裂物質を手に入れば、その可能性が、世界的な、効率的な、そして経済的なものへと急速に形を変えていくことを、誰一人疑うことはできない。

原子力の脅威が、人々の、そして東西の国々の政府の脳裏から消え始める日を早くもたらすために、現時点で講ずることのできる措置がいくつかある。

そこで私は以下の提案を行う。

主要関係国政府は、慎重な考慮に基づき、許容される範囲内で、標準ウランならびに核分裂物質の各国の備蓄から国際的な原子力機関に対して、それぞれ供出を行い、今後も供出を継続する。そうした国際機関は、国連の支援の下で設立されることが望ましい。そうした供出の割合、手続き、およびその他の詳細については、先に言及した「個別交渉」の中で適正に定めるものとする。

The United States is prepared to undertake these explorations in good faith. Any partner of the United States acting in the same good faith will find the United States a not unreasonable or ungenerous associate.

Undoubtedly, initial and early contributions to this plan would be small in quantity. However, the proposal has the great virtue that it can be undertaken without the irritations and mutual suspicions incident to any attempt to set up a completely acceptable system of world-wide inspection and control.

The atomic energy agency could be made responsible for the impounding, storage and protection of the contributed fissionable and other materials. The ingenuity of our scientists will provide special safe conditions under which such a bank of fissionable material can be made essentially immune to surprise seizure.

The more important responsibility of this atomic energy agency would be to devise methods whereby this fissionable material would be allocated to serve the peaceful pursuits of mankind. Experts would be mobilized to apply atomic energy to the needs of agriculture, medicine and other peaceful activities. A special purpose would be to provide abundant electrical energy in the power-starved areas of the world.

Thus the contributing Powers would be dedicating some of their strength to serve the needs rather than the fears of mankind.

The United States would be more than willing - it would be proud to take up with others "principally involved" the development of plans whereby such peaceful use of atomic energy would be expedited.

Of those "principally involved" the Soviet Union must, of course, be one.

I would be prepared to submit to the Congress of the United States, and with every expectation of approval, any such plan that would, first, encourage world-wide investigation into the most effective peacetime uses of fissionable material, and with the certainty that the investigators had all the material needed for the conducting of all experiments that were appropriate; second, begin to diminish the potential destructive power of the world's atomic stockpiles; third, allow all peoples of all nations to see that, in this enlightened age, the great Powers of the earth, both of the East and of the West, are interested in human aspirations first rather than in building up the armaments of war; fourth, open up a new channel for peaceful discussion and initiative at least a new approach to the many difficult problems that must be solved in both private and public conversations if the world is to shake off the inertia imposed by fear and is to make positive progress towards peace.

Against the dark background of the atomic bomb, the United States does not wish merely to present strength, but also the desire and the hope for peace. The coming months will be fraught with fateful decisions. In this Assembly, in the capitals and military headquarters of the world, in the hearts of men everywhere, be they governed or governors, may they be the decisions which will lead this world out of fear and into peace.

To the making of these fateful decisions, the United States pledges before you, and therefore before the world, its determination to help solve the fearful atomic dilemma - to devote its entire heart and mind to finding the way by which the miraculous inventiveness of man shall not be dedicated to his death, but consecrated to his life.

I again thank representatives for the great honour they have done me in inviting me to appear before them and in listening to me so graciously.

米国はそうした行動の探求を、誠意をもって行う用意がある。米国のパートナーとなる国で、同様の誠意ある行動を取る国はいずれも、米国が、理不尽な相手国でも卑劣な相手国でもないことを理解することになる。

この計画に従った最初の、そしてそれに続く初期の供出は、当然ながら量的には少ないものとなる。しかしながら、この提案は、完全に受け入れ可能な世界的査察・管理体制を構築するという、いらだちや相互の不信感を招きやすい試みを必要とせず実施し得る、という大きな長所を持っている。

国際原子力機関には、供出された核分裂物質ならびに他の物質の保管・貯蔵・防護を行う責務を持たせることもできる。そして科学者たちが知恵を絞る、そして蓄えた核分裂物質が、何者かによって不意打ちで強奪されることが基本的に不可能となるよう特別の安全体制を講ずる。

さらにこの原子力機関のより重要な責務は、そうした核分裂物質が人類の平和の希求に資する利用目的で使われる方法を工夫することになるだろう。例えば、核エネルギーを農業や医療や、その他の平和的活動のニーズのために応用することを目的として、専門家たちを動員することになる。また、世界の電力が不足している地域で、あり余る電力を提供することもその特別な目的となる。

そうした体制によって、核物質を供出する各国は、人類への脅威ではなく、そのニーズに貢献することに、国力の一部を捧げることになる。

米国は、他の「主要関係国」と共に、核エネルギーのこうした平和利用を促進する計画策定に着手することは、何よりも喜ばしい限りであり、また誇らしく思うものである。

こうした「主要関係国」には、当然、ソ連も含まなければならない。

私は、以下の計画を米国連邦議会に提出する用意があり、これらはそこで承認されると強く期待している。

第1に、核分裂物資の平時における最も有効な利用法に関する世界的調査を促進するとともに、その目的のために妥当であるすべての実験の実施に必要な材料がすべて確実に準備できるようにする。

第2に、世界の核備蓄の潜在的な破壊力の削減に着手する。

第3に、この文明が開化した時代に、東西両方の陣営の世界の列強が、戦争のための軍備増強よりも人類の向上心に関心があることを、すべての国のあらゆる人々が認識できるようにする。

第4に、世界が、恐怖による無気力から脱し、平和へと積極的に進展を遂げられるように、平和的対話の新たな道筋を開き、官民両方の話し合いによって解決しなければならない多くの困難な問題に対し、新たな準備に取りかかる。

原爆(投下)という暗い背景を持つ米国としては、力を誇示することのみを望むのではなく、平和への願望と期待をも示したいと望んでいる。

来たるべき数カ月間は、重大な決断を多々伴うだろう。それらの決断は、この総会で、世界各国の首都や軍司令部で、統治者であれ統治される側であれ、あらゆる場所の人々の心の中で、こうした活動を脅威から脱出させ平和へと主導する決断となってほしいと願う。

そうした極めて重大な決断を下すに当たり、米国は、恐ろしい原子力のジレンマを解決し、この奇跡のような人類の発明を、人類滅亡のためではなく、人類の生命のために捧げる道を、全身全霊を注いで探し出す決意を、皆さんの前で、ということは世界の前で、誓うものである。

本日私をここにお招きいただき、非常に丁重にこの演説に耳を傾けていただいたことに対し、代表団の皆さんに再び感謝したい。

2.3 国際原子力機関憲章 (Statute of International Atomic Energy Agency)

(1957/7/29発効。日本は1956/10/26署名)

- ・Atoms for Peace の概念を体現させるために設立するIAEAについて、その目的、組織、任務を規定
- ・1956年、81ヶ国の満場一致の承認により発効
- ・主な内容は、以下のとおり^[7]
 - 国際原子力機関の設置、目的、組織、業務(第1条～第7条)
 - 情報交換の実施及び提供(第8条)
 - 物質の提供(第9条)
 - 役務、設備及び施設の提供(第10条)
 - 技術援助(フェローシップ、情報交換、専門家派遣、研究契約、訓練コース)(第11条)
 - 保障措置の実施(第12条)

Statute of the IAEA

ARTICLE I: Establishment of the Agency

The Parties hereto establish an International Atomic Energy Agency (hereinafter referred to as "the Agency") upon the terms and conditions hereinafter set forth.

ARTICLE II: Objectives

The Agency shall seek to accelerate and enlarge the contribution of atomic energy to peace, health and prosperity throughout the world. It shall ensure, so far as it is able, that assistance provided by it or at its request or under its supervision or control is not used in such a way as to further any military purpose.

ARTICLE III: Functions

A. The Agency is authorized:

1. To encourage and assist research on, and development and practical application of, atomic energy for peaceful uses throughout the world; and, if requested to do so, to act as an intermediary for the purposes of securing the performance of services or the supplying of materials, equipment, or facilities by one member of the Agency for another; and to perform any operation or service useful in research on, or development or practical application of, atomic energy for peaceful purposes;
2. To make provision, in accordance with this Statute, for materials, services, equipment, and facilities to meet the needs of research on, and development and practical application of, atomic energy for peaceful purposes, including the production of electric power, with due consideration for the needs of the under-developed areas of the world;
3. To foster the exchange of scientific and technical information on peaceful uses of atomic energy;
4. To encourage the exchange of training of scientists and experts in the field of peaceful uses of atomic energy;
5. To establish and administer safeguards designed to ensure that special fissionable and other materials, services, equipment, facilities, and information made available by the Agency or at its request or under its supervision or control are not used in such a way as to further any military purpose; and to apply safeguards, at the request of the parties, to any bilateral or multilateral arrangement, or at the request of a State, to any of that State's activities in the field of atomic energy;
6. To establish or adopt, in consultation and, where appropriate, in collaboration with the competent organs of the United Nations and with the specialized agencies concerned, standards of safety for protection of health and minimization of danger to life and property (including such standards for labour conditions), and to provide for the application of these standards to its own operation as well as to the operations making use of materials, services, equipment, facilities, and information made available by the Agency or at its request or under its control or supervision; and to provide for the application of these standards, at the request of the parties, to operations under any bilateral or multilateral arrangements, or, at the request of a State, to any of that State's activities in the field of atomic energy;
7. To acquire or establish any facilities, plant and equipment useful in carrying out its authorized functions, whenever the facilities, plant, and equipment otherwise available to it in the area concerned are inadequate or available only on terms it deems unsatisfactory.

B. In carrying out its functions, the Agency shall:

1. Conduct its activities in accordance with the purposes and principles of the United Nations to promote peace and international co-operation, and in conformity with policies of the United Nations furthering the establishment of safeguarded worldwide disarmament and in conformity with any international agreements entered into pursuant to such policies;
2. Establish control over the use of special fissionable materials received by the Agency, in order to ensure that these materials are used only for peaceful purposes;
3. Allocate its resources in such a manner as to secure efficient utilization and the greatest possible general benefit in all areas of the world, bearing in mind the special needs of the under-developed areas of the world;

国際原子力機関憲章^[8]1957年8月7日 条約第14号
最終改正 1990年3月20日 条約第1号

第1条 機関の設立

この憲章の当事国は、以下に定める条件に基き国際原子力機関(以下「機関」という。)を設立する。

第2条 目的

機関は、全世界における平和、保健及び繁栄に対する原子力の貢献を促進し、及び増大するように努力しなければならない。機関は、できる限り、機関がみずから提供し、その要請により提供され、又はその監督下若しくは管理下において提供された援助がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保しなければならない。

第3条 任務

A. 機関は、次のことを行う権限を有する。

1. 全世界における平和的利用のための原子力の研究、開発及び実用化を奨励しかつ援助し、要請を受けたときは、機関のいずれかの加盟国による他の加盟国のための役務の実施又は物質、設備及び施設の供給を確保するため仲介者として行動し、並びに平和的目的のための原子力の研究、開発又は実用化に役立つ活動又は役務を行うこと。
2. 平和的目的のための原子力の研究、開発及び実用化(電力の生産を含む。)の必要を満たすため、世界の低開発地域におけるその必要に妥当な考慮を払った上で、この憲章に従って、物質、役務、設備及び施設を提供すること。
3. 原子力の平和的利用に関する科学上及び技術上の情報の交換を促進すること。
4. 原子力の平和的利用の分野における科学者及び専門家の交換及び訓練を奨励すること。
5. 機関がみずから提供し、その要請により提供され、又はその監督下若しくは管理下において提供された特殊核分裂性物質その他の物質、役務、設備、施設及び情報がいずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないことを確保するための保障措置を設定し、かつ、実施すること並びに、いずれかの二国間若しくは多数国間の取極の当事国の要請を受けたときは、その取極に対し、又はいずれかの国の要請を受けたときは、その国の原子力の分野におけるいずれかの活動に対して、保障措置を適用すること。
6. 国際連合の権限のある機関及び関係専門機関と協議し、かつ、適当な場合にはそれらと協力して、健康を保護し、並びに人命及び財産に対する危険を最小にするための安全上の基準(労働条件のための基準を含む。)を設定し、又は採用すること、機関みずからの活動並びに機関がみずから提供し、その要請により提供され、又はその管理下若しくは監督下において提供された物質、役務、設備、施設及び情報を利用する活動に対して、前記の基準が適用されるように措置を執ること並びに、いずれかの二国間若しくは多数国間の取極の当事国の要請を受けたときは、その取極に基く活動に対し、又はいずれかの国の要請を受けたときは、その国の原子力の分野におけるいずれかの活動に対して、前記の基準が適用されるように措置を執ること。
7. 関係地域で機関が利用しうる施設、工場及び設備が、不適當であるか、又は機関の不足であると考えられる条件によるほか利用しえないときはいつでも、機関が認められた任務を遂行するため必要な施設、工場及び設備を取得し、又は設置すること。

B. 機関は、その任務を遂行するため、次のことを行うものとする。

1. 平和及び国際協力を助長する国際連合の目的及び原則に従い、並びに保障された世界的軍備縮小の確立を促進する国際連合の政策及びその政策に従って締結されるすべての国際協定に従って、機関の事業を行うこと。
2. 機関が受領する特殊核分裂性物質の利用につき、それらの物質が平和的目的にのみ利用されることを確保するため、管理を設定すること。
3. 機関の資源を、世界の低開発地域における特別の必要を考慮した上で、世界のすべての地域における効果的な利用及び最大限の一般的利益を確保するような方法により、配分すること。

4. Submit reports on its activities annually to the General Assembly of the United Nations and, when appropriate, to the Security Council: if in connection with the activities of the Agency there should arise questions that are within the competence of the Security Council, the Agency shall notify the Security Council, as the organ bearing the main responsibility for the maintenance of international peace and security, and may also take the measures open to it under this Statute, including those provided in paragraph C of Article XII;
 5. Submit reports to the Economic and Social Council and other organs of the United Nations on matters within the competence of these organs.
- C. In carrying out its functions, the Agency shall not make assistance to members subject to any political, economic, military, or other conditions incompatible with the provisions of this Statute.
- D. Subject to the provisions of this Statute and to the terms of agreements concluded between a State or a group of States and the Agency which shall be in accordance with the provisions of the Statute, the activities of the Agency shall be carried out with due observance of the sovereign rights of States.

ARTICLE IV: Membership

- A. The initial members of the Agency shall be those States Members of the United Nations or of any of the specialized agencies which shall have signed this Statute within ninety days after it is opened for signature and shall have deposited an instrument of ratification.
- B. Other members of the Agency shall be those States, whether or not Members of the United Nations or of any of the specialized agencies, which deposit an instrument of acceptance of this Statute after their membership has been approved by the General Conference upon the recommendation of the Board of Governors. In recommending and approving a State for membership, the Board of Governors and the General Conference shall determine that the State is able and willing to carry out the obligations of membership in the Agency, giving due consideration to its ability and willingness to act in accordance with the purposes and principles of the Charter of the United Nations.
- C. The Agency is based on the principle of the sovereign equality of all its members, and all members, in order to ensure to all of them the rights and benefits resulting from membership, shall fulfill in good faith the obligation assumed by them in accordance with this Statute.

ARTICLE V: General Conference

- A. A General Conference consisting of representatives of all members shall meet in regular annual session and in such special sessions as shall be convened by the Director General at the request of the Board of Governors or of a majority of members. The sessions shall take place at the headquarters of the Agency unless otherwise determined by the General Conference.
- B. At such sessions, each member shall be represented by one delegate who may be accompanied by alternates and by advisers. The cost of attendance of any delegation shall be borne by the member concerned.
- C. The General Conference shall elect a President and such other officers as may be required at the beginning of each session. They shall hold office for the duration of the session. The General Conference, subject to the provisions of this Statute, shall adopt its own rules of procedure. Each member shall have one vote. Decisions pursuant to paragraph H of article XIV, paragraph C of article XVIII and paragraph B of article XIX shall be made by a two-thirds majority of the members present and voting. Decisions on other questions, including the determination of additional questions or categories of questions to be decided by a two-thirds majority, shall be made by a majority of the members present and voting. A majority of members shall constitute a quorum.
- D. The General Conference may discuss any questions or any matters within the scope of this Statute or relating to the powers and functions of any organs provided for in this Statute, and may make recommendations to the membership of the Agency or to the Board of Governors or to both on any such questions or matters.

4. 機関の事業に関する報告を毎年国際連合総会に提出し、かつ、適当な場合には、安全保障理事会に提出すること。機関の事業に関して安全保障理事会の権限内の問題が生じたときは、機関は、国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任を負う機関である安全保障理事会に通告するものとし、また、この憲章に基き機関にとって可能な措置(第12条Cに定める措置を含む。)を執ることができる。
5. 国際連合の経済社会理事会その他の機関に対し、それらの機関の権限内の事項に関し、報告を提出すること。
- C. 機関は、その任務を遂行するに当り、加盟国に対し、この憲章の規定と両立しない政治上、経済上、軍事上その他の条件による援助を行つてはならない。
- D. 機関の事業は、この憲章の規定及びいずれかの国又は一群の国と機関との間で締結され、かつ、この憲章の規定に合致する諸協定の条項に従うことを条件として、諸国の主権に対して妥当な尊敬を払って実施しなければならない。

第4条 加盟国の地位

- A. 機関の原加盟国は、この憲章が署名のため解放されてから90日以内にこの憲章に署名した国際連合又はいずれかの専門機関の加盟国で、批准書を寄託したものとする。
- B. 機関の他の加盟国は、国際連合又はいずれかの専門機関の加盟国であるかどうかを問わず、機関の加盟国としての地位を理事会の勧告に基き総会により承認された後に、この憲章の受諾書を寄託する国とする。理事会及び総会は、いずれかの国の加盟国として勧告し、及び承認するに当り、当該国が機関の加盟国としての義務を履行する能力及び意思を有することを、国際連合憲章の目的及び原則に従って行動することについてのその国の能力及び意思に妥当な考慮を払った上で、決定しなければならない。
- C. 機関は、すべての加盟国の主権平等の原則に基礎をおくものとし、すべての加盟国は、加盟国としての地位から生ずる権利及び利益をすべての加盟国に確保するため、この憲章により加盟国が負う義務を誠実に履行しなければならない。

第5条 総会

- A. すべての加盟国の代表者からなる総会は、年次通常会期において、また、理事会の要請又は加盟国の過半数の要請により事務局長が招集すべき特別会期において、会合する。これらの会期は、総会が別段の決定を行わない限り、機関の本部で開催される。
- B. 前記の会期において、各加盟国は、1人の代表を出すものとし、代表は、代表代理及び顧問を伴うことができる。代表団の出席の費用は、当該加盟国が負担する。
- C. 総会は、各会期の初めに、議長及び必要とされる他の役員を選出する。それらの者は、その会期中、その職にあるものとする。総会は、この憲章の規定に従うことを条件として、総会の手続規則を採択する。各加盟国は、1個の投票権を有する。第14条H、第18条C及び第19条Bの規定による決定は、出席しかつ投票する加盟国の3分の2の多数により行う。他の問題についての決定(3分の2の多数により決定されるべき新たな問題又は問題の部類の決定を含む。)は、出席しかつ投票する加盟国の過半数により行う。加盟国の過半数をもつて、定足数とする。
- D. 総会は、この憲章の範囲内の問題若しくは事項又はこの憲章に定めるいずれかの機関の権能及び任務に関する問題若しくは事項を討議することができ、かつ、それらの問題又は事項につき、機関の加盟国若しくは理事会又はその双方に対し、勧告を行うことができる。

E. The General Conference shall:

1. Elect members of the Board of Governors in accordance with article VI;
2. Approve States for membership in accordance with article IV;
3. Suspend a member from the privileges and rights of membership in accordance with article XIX;
4. Consider the annual report of the Board;
5. In accordance with article XIV, approve the budget of the Agency recommended by the Board or return it with recommendations as to its entirety or parts to the Board. for resubmission to the General Conference;
6. Approve reports to be submitted to the United Nations as required by the relationship agreement between the Agency and the United Nations, except reports referred to in paragraph C of article XII, or return them to the Board with its recommendations;
7. Approve any agreement or agreements between the Agency and the United Nations and other organizations as provided in article XVI or return such agreements with its recommendations to the Board, for resubmission to the General Conference;
8. Approve rules and limitations regarding the exercise of borrowing powers by the Board, in accordance with paragraph G of article XIV; approve rules regarding the acceptance of voluntary contributions to the Agency; and approve, in accordance with paragraph F of article XIV, the manner in which the general fund referred to in that paragraph may be used;
9. Approve amendments to this Statute in accordance with paragraph C of article XVIII;
10. Approve the appointment of the Director General in accordance with paragraph A of article VII.

F. The General Conference shall have the authority:

1. To take decisions on any matter specifically referred to the General Conference for this purpose by the Board;
2. To propose matters for consideration by the Board and request from the Board reports on any matter relating to the functions of the Agency.

ARTICLE VI: Board of Governors

A. The Board of Governors shall be composed as follows:

1. The outgoing Board of Governors shall designate for membership on the Board the ten members most advanced in the technology of atomic energy including the production of source materials, and the member most advanced in the technology of atomic energy including the production of source materials in each of the following areas in which none of the aforesaid ten is located:
 1. North America
 2. Latin America
 3. Western Europe
 4. Eastern Europe
 5. Africa
 6. Middle East and South Asia
 7. South East Asia and the Pacific
 8. Far East.
2. The General Conference shall elect to membership of the Board of Governors:
 - (a) Twenty members, with due regard to equitable representation on the Board as a whole of the members in the areas listed in sub-paragraph A. 1 of this article, so that the Board shall at all times include in this category five representatives of the area of Latin America, four representatives of the area of Western Europe, three representatives of the area of Eastern Europe, four representatives of the area of Africa, two representatives of the area of the Middle East and South Asia, one representative of the area of South East Asia and the Pacific, and one representative of the area of the Far East. No member in this category in any one term of office will be eligible for re-election in the same category for the following term of office; and
 - (b) One further member from among the members in the following areas: Middle East and South Asia, South East Asia and the Pacific, Far East;
 - (c) One further member from among the members in the following areas: Africa, Middle East and South Asia, South East Asia and the Pacific.

E. 総会は、次のことを行うものとする。

1. 第6条の規定に従って、理事**国を選出すること。
2. 第4条の規定に従って、諸国の加盟を承認すること。
3. 第19条の規定に従って、いずれかの加盟国の加盟国としての特権及び権利を停止すること。
4. 理事会の年次報告を審議すること。
5. 第14条の規定に従って、理事会が勧告する機関の予算を承認し、又はその予算の全部若しくは一部についての勧告を附して、総会への再提出のため、理事会に返却すること。
6. 第12条Cにいう報告を除くほか、機関と国際連合との関係に関する協定に従って国際連合に提出すべき報告を承認し、又は総会の勧告を附して、理事会に返却すること。
7. 機関と国際連合又は他の機関との間の第16条に定める協定を承認し、又は総会の勧告を附して、総会への再提出のため、理事会に返却すること。
8. 第14条Gの規定に従って、理事会の借入権能の行使に関する規則及び制限を承認し、並びに機関に対する任意の拠出の受諾に関する規則を承認し、並びに、第14条Fの規定に従って、同条Fにいう一般資金の使用方法を承認すること。
9. 第18条Cの規定に従って、この憲章の改正を承認すること。
10. 第7条Aの規定に従って、事務局長の任命を承認すること。

F 総会は、次の権限を有する。

- 1 決定のため理事会が特に総会に付託したすべての事項につき、決定を行う権限
- 2 理事会の審議事項を提案し、及び理事会に対し、機関の任務に関するいずれかの事項についての報告を要請する権限

第6条 理事会

A 理事会は、次のとおり構成される。

- 1 任期の終了する理事会は、理事国として、原子力に関する技術（原料物質の生産を含む。）の最も進歩した10の加盟国及び、次の地域のうちこれらの10の加盟国のいずれも含まれない地域のそれぞれにおいて、原子力に関する技術（原料物質の生産を含む。）の最も進歩した1の加盟国を指定する。
 - (1) 北アメリカ
 - (2) ラテンアメリカ
 - (3) 西ヨーロッパ
 - (4) 東ヨーロッパ
 - (5) アフリカ
 - (6) 中東及び南アジア
 - (7) 東南アジア及び太平洋
 - (8) 極東
- 2 総会は、理事国として、
 - (a) A1に掲げる地域の加盟国が理事会全体として公平に代表されるように妥当な考慮を払った上で、ラテンアメリカ地域の5人の代表者、西ヨーロッパ地域の4人の代表者、東ヨーロッパ地域の3人の代表者、アフリカ地域の4人の代表者、中東及び南アジア地域の2人の代表者、東南アジア及び太平洋地域の1人の代表者並びに極東地域の1人の代表者が理事会においてこの部類に常に含まれるように、20の加盟国を選出する。いずれか一の任期においてこの部類に含まれた加盟国は、その次の任期にこの部類で再選される資格を有しない。
 - (b) 次の地域の加盟国のうちから、さらに一の加盟国を選出する。
中東及び南アジア
東南アジア及び太平洋
極東
 - (c) 次の地域の加盟国のうちから、さらに一の加盟国を選出する。
アフリカ
中東及び南アジア
東南アジア及び太平洋

- B. The designations provided for in sub- paragraph A- 1 of this article shall take place not less than sixty days before each regular annual session of the General Conference. The elections provided for in sub- paragraph A- 2 of this article shall take place at regular annual sessions of the General Conference.
- C. Members represented on the Board of Governors in accordance with sub- paragraph A- 1 of this article shall hold office from the end of the next regular annual session of the General Conference after their designation until the end of the following regular annual session of the General Conference.
- D. Members represented on the Board of Governors in accordance with sub- paragraph A- 2 of this article shall hold office from the end of the regular annual session of the General Conference at which they are elected until the end of the second regular annual session of the General Conference thereafter.
- E. Each member of the Board of Governors shall have one vote. Decisions on the amount of the Agency's budget shall be made by a two- thirds majority of those present and voting, as provided in paragraph H of article XIV. Decisions on other questions, including the determination of additional questions or categories of questions to be decided by a two thirds majority, shall be made by a majority of those present and voting. Two- thirds of all members of the Board shall constitute a quorum.
- F. The Board of Governors shall have authority to carry out the functions of the Agency in accordance with this Statute, subject to its responsibilities to the General Conference as provided in this Statute.
- G. The Board of Governors shall meet at such times as it may determine. The meetings shall take place at the headquarters of the Agency unless otherwise determined by the Board.
- H. The Board of Governors shall elect a Chairman and other officers from among its members and, subject to the provisions of this Statute, shall adopt its own rules of procedure.
- I. The Board of Governors may establish such committees as it deems advisable. The Board may appoint persons to represent it in its relations with other organizations.
- J. The Board of Governors shall prepare an annual report to the General Conference concerning the affairs of the Agency and any projects approved by the Agency. The Board shall also prepare for submission to the General Conference such reports as the Agency is or may be required to make to the United Nations or to any other organization the work of which is related to that of the Agency. These reports, along with the annual reports, shall be submitted to members of the Agency at least one month before the regular annual session of the General Conference.

ARTICLE VII: Staff

- A. The staff of the Agency shall be headed by a Director General. The Director General shall be appointed by the Board of Governors with the approval of the General Conference for a term of four years. He shall be the chief administrative officer of the Agency.
- B. The Director General shall be responsible for the appointment, organization, and functioning of the staff and shall be under the authority of and subject to the control of the Board of Governors. He shall perform his duties in accordance with regulations adopted by the Board.
- C. The staff shall include such qualified scientific and technical and other personnel as may be required to fulfill the objectives and functions of the Agency. The Agency shall be guided by the principle that its permanent staff shall be kept to a minimum.
- D. The paramount consideration in the recruitment and employment of the staff and in the determination of the conditions of service shall be to secure employees of the highest standards of efficiency, technical competence, and integrity. Subject to this consideration, due regard shall be paid to the contributions of members to the Agency and to the importance of recruiting the staff on as wide a geographical basis as possible.
- E. The terms and conditions on which the staff shall be appointed, remunerated, and dismissed shall be in accordance with regulations made by the Board of Governors, subject to the provisions of this Statute and to general rules approved by the General Conference on the recommendation of the Board.

- B A1に定める指定は、総会の各年次通常会期の60日以前に行うものとする。A2に定める選挙は、総会の年次通常会期において行うものとする。
- C A1の規定に従い理事会において代表される加盟国は、その指定に続く総会の年次通常会期の終りから、その次の総会の年次通常会期の終りまでを、任期とする。
- D A2の規定に従い理事会において代表される加盟国は、自国が選出された総会の年次通常会期の終りから、その後の2回目の総会の年次通常会期の終りまでを、任期とする。
- E 各理事国は、1個の投票権を有する。機関の予算額の決定は、第14条Hに定めるところに従い、出席しかつ投票する理事国の3分の2の多数により行う。他の問題に関する決定(3分の2の多数により決定されるべき新たな問題又は問題の部類の決定を含む。)は、出席しかつ投票する理事国の過半数により行う。全理事国の3分の2をもつて、定足数とする。
- F 理事会は、この憲章に定める総会に対する責任に従うことを条件として、この憲章に従い、機関の任務を遂行する権限を有する。
- G 理事会は、みづから決定する時に会合する。その会合は、理事会が別段の決定を行わない限り、機関の本部で行う。
- H 理事会は、理事のうちから議長及び他の役員を選出するものとし、また、この憲章の規定に従うことを条件として、理事会の手續規則を採択するものとする。
- I 理事会は、適当と認める委員会を設けることができる。理事会は、他の機関との関係において理事会を代表すべき者を任命することができる。
- J 理事会は、機関の諸事項及び機関により承認されたすべての計画に関し、総会に対する年次報告を作成するものとする。理事会は、また、国際連合又は機関の活動と関連のある活動を行う他の機関に対して機関が提出するように要請されている、又は要請されることのある報告を、総会に提出するため、作成するものとする。これらの報告は、年次報告とともに、総会の年次通常会期の少くとも1箇月前に、機関の加盟国に提出するものとする。

第7条 職員

- A 機関の職員の長は、事務局長とする。事務局長は、理事会が、総会の承認を得て、4年を任期として任命する。事務局長は、機関の首席行政官とする。
- B 事務局長は、職員の任命、組織及び職務の執行に対して責任を負うものとし、かつ、理事会の権威及び管理の下にあるものとする。事務局長は、理事会が採択する規則に従って、自己の任務を遂行するものとする。
- C 職員には、機関の目的及び任務の遂行のため必要な資格を有する科学上、技術上その他の人員を含むものとする。機関は、その恒久職員を最少数に保たなければならないという原則を指針とするものとする。
- D 職員の募集及び雇用並びに勤務の条件の決定に際しては、最高水準の能率、技術的能力及び誠実性を有する被用者を確保することに、最大の考慮を払うものとする。この考慮に従うことを条件として、機関に対する加盟国の寄与に対し、及びできる限り広い地理的基礎によって職員を募集することの重要性に対して、妥当な考慮を払うものとする。
- E この憲章の規定及び、理事会の勧告に基き、総会が承認する一般規則に従うことを条件として、職員の任命、報酬及び解雇に関する条件は、理事会が作成する規則に従うものとする。

F. In the performance of their duties, the Director General and the staff shall not seek or receive instructions from any source external to the Agency. They shall refrain from any action which might reflect on their position as officials of the Agency; subject to their responsibilities to the Agency, they shall not disclose any industrial secret or other confidential information coming to their knowledge by reason of their official duties for the Agency. Each member undertakes to respect the international character of the responsibilities of the Director General and the staff and shall not seek to influence them in the discharge of their duties.

G. In this article the term "staff" includes guards.

ARTICLE VIII: Exchange of information

A. Each member should make available such information as would, in the judgement of the member, be helpful to the Agency.

B. Each member shall make available to the Agency all scientific information developed as a result of assistance extended by the Agency pursuant to article XI.

C. The Agency shall assemble and make available in an accessible form the information made available to it under paragraphs A and B of this article. It shall take positive steps to encourage the exchange among its members of information relating to the nature and peaceful uses of atomic energy and shall serve as an intermediary among its members for this purpose.

ARTICLE IX: Supplying of materials

A. Members may make available to the Agency such quantities of special fissionable materials as they deem advisable and on such terms as shall be agreed with the Agency. The materials made available to the Agency may, at the discretion of the member making them available, be stored either by the member concerned or, with the agreement of the Agency, in the Agency's depots.

B. Members may also make available to the Agency source materials as defined in article XX and other materials. The Board of Governors shall determine the quantities of such materials which the Agency will accept under agreements provided for in article XIII.

C. Each member shall notify the Agency of the quantities, form, and composition of special fissionable materials, source materials, and other materials which that member is prepared, in conformity with its laws, to make available immediately or during a period specified by the Board of Governors.

D. On request of the Agency a member shall, from the materials which it has made available, without delay deliver to another member or group of members such quantities of such materials as the Agency may specify, and shall without delay deliver to the Agency itself such quantities of such materials as are really necessary for operations and scientific research in the facilities of the Agency.

E. The quantities, form and composition of materials made available by any member may be changed at any time by the member with the approval of the Board of Governors.

F. An initial notification in accordance with paragraph C of this article shall be made within three months of the entry into force of this Statute with respect to the member concerned. In the absence of a contrary decision of the Board of Governors, the materials initially made available shall be for the period of the calendar year succeeding the year when this Statute takes effect with respect to the member concerned. Subsequent notifications shall likewise, in the absence of a contrary action by the Board, relate to the period of the calendar year following the notification and shall be made no later than the first day of November of each year.

G. The Agency shall specify the place and method of delivery and, where appropriate, the form and composition, of materials which it has requested a member to deliver from the amounts which that member has notified the Agency it is prepared to make available. The Agency shall also verify the quantities of materials delivered and shall report those quantities periodically to the members.

F 事務局長及び職員は、その任務の遂行に際し、機関以外のいかなるところからも指示を求め、又は受けてはならない。それらの者は、機関の職員としての地位に影響を及ぼすいかなる行動も慎まなければならない。また、機関に対する自己の責任に従うことを条件として、機関に対する自己の公的任務により知るに至った産業上の秘密又は他の機密の情報をもらしてはならない。各加盟国は、事務局長及び職員の責任の国際的性質を尊重することを約束し、また、それらの者が任務を遂行するに当って、それらの者に影響を及ぼそうとしてはならない。

G この条にいう「職員」には、警備員を含む。

第8条 情報の交換

A 各加盟国は、自国の判断により機関にとって有用と考える情報を提供するものとする。

B 各加盟国は、第11条の規定に従って機関により与えられた援助の結果として得られるすべての科学的情報を機関に提供しなければならない。

C 機関は、A及びBの規定により機関に提供された情報を収集整理し、かつ、それを利用しやすい形式で利用に供するものとする。機関は、原子力の性質及び平和的利用に関する情報の加盟国間における交換の奨励のための積極的措置を執るものとし、また、この目的のため、加盟国間の仲介者となるものとする。

第9条 物質の供給

A 加盟国は、自国で適当と考える量の特殊核分裂性物質を、機関が同意する条件で、機関に提供することができる。機関に提供された物質は、提供する加盟国の裁量により、その加盟国が貯蔵し、又は機関の同意を得て、機関の貯蔵所に貯蔵することができる。

B 加盟国は、また、第20条に定める原料物質及び他の物質を機関に提供することができる。理事会は、第13条に定める協定に基づき機関が受諾するそれらの物質の量を決定する。

C 各加盟国は、自国の法律に従って、即時に又は理事会が指定する期間内に提供する用意のある特殊核分裂性物質、原料物質及び他の物質の量、形状及び組成を機関に通告しなければならない。

D 加盟国は、機関の要請を受けたときは、自国が提供した物質のうちから、機関が指定する物質を、機関が指定する量だけ、他の加盟国又は加盟国群に遅滞なく引き渡さなければならない。また、機関の施設における作業及び科学研究のため実際に必要な物質を、実際に必要な量だけ、機関自体に遅滞なく引き渡さなければならない。

E 加盟国が提供した物質の量、形状及び組成は、理事会の承認を得て、当該加盟国がいつでも変更することができる。

F Cの規定による最初の通告は、この憲章が当該加盟国について効力を生じた日から3箇月以内に行わなければならない。理事会が別段の決定を行わない限り、最初に提供される物質は、この憲章が当該加盟国について効力を生じた年に続く暦年による1年の期間に対するものとする。その後の通告も、同様に、理事会が別段の措置を執らない限り、通告が行われた年に続く暦年による1年の期間に関するものとし、また、各年の11月1日以前に行わなければならない。

G 機関は、加盟国が機関に対し提供する用意があると通告した量の物質のうち、機関が引渡を要請した物質の引渡の場所及び方法並びに、適当な場合には、その物質の形状及び組成を指定するものとする。機関は、また、引き渡された物質を検量しなければならない。かつ、そのように引き渡された物質の量を、定期的に、すべての加盟国に報告しなければならない。

- H. The Agency shall be responsible for storing and protecting materials in its possession. The Agency shall ensure that these materials shall be safeguarded against
1. hazards of the weather,
 2. unauthorized removal or diversion,
 3. damage or destruction, including sabotage, and
 4. forcible seizure. In storing special fissionable materials in its possession, the Agency shall ensure the geographical distribution of these materials in such a way as not to allow concentration of large amounts of such materials in any one country or region of the world.
- I. The Agency shall as soon as practicable establish or acquire such of the following as may be necessary:
1. Plant, equipment, and facilities for the receipt, storage, and issue of materials;
 2. Physical safeguards;
 3. Adequate health and safety measures;
 4. Control laboratories for the analysis and verification of materials received;
 5. Housing and administrative facilities for any staff required for the foregoing.
- J. The materials made available pursuant to this article shall be used as determined by the Board of Governors in accordance with the provisions of this Statute. No member shall have the right to require that the materials it makes available to the Agency be kept separately by the Agency or to designate the specific project in which they must be used.

ARTICLE X: Services, equipment, and facilities

Members may make available to the Agency services, equipment, and facilities which may be of assistance in fulfilling the Agency's objectives and functions.

ARTICLE XI: Agency projects

- A. Any member or group of members of the Agency desiring to set up any project for research on, or development or practical application of, atomic energy for peaceful purposes may request the assistance of the Agency in securing special fissionable and other materials, services, equipment, and facilities necessary for this purpose. Any such request shall be accompanied by an explanation of the purpose and extent of the project and shall be considered by the Board of Governors.
- B. Upon request, the Agency may also assist any member or group of members to make arrangements to secure necessary financing from outside sources to carry out such projects. In extending this assistance, the Agency will not be required to provide any guarantees or to assume any financial responsibility for the project.
- C. The Agency may arrange for the supplying of any materials, services, equipment, and facilities necessary for the project by one or more members or may itself undertake to provide any or all of these directly, taking into consideration the wishes of the member or members making the request.
- D. For the purpose of considering the request, the Agency may send into the territory of the member or group of members making the request a person or persons qualified to examine the project. For this purpose the Agency may, with the approval of the member or group of members making the request, use members of its own staff or employ suitably qualified nationals of any member.
- E. Before approving a project under this article, the Board of Governors shall give due consideration to:
1. The usefulness of the project, including its scientific and technical feasibility;
 2. The adequacy of plans, funds, and technical personnel to assure the effective execution of the project;
 3. The adequacy of proposed health and safety standards for handling and storing materials and for operating facilities;
 4. The inability of the member or group of members making the request to secure the necessary finances, materials, facilities, equipment, and services;
 5. The equitable distribution of materials and other resources available to the Agency;
 6. The special needs of the under- developed areas of the world; and
 7. Such other matters as may be relevant.

H 機関は、その所持する物質の貯蔵及び保護の責任を負うものとする。機関は、それらの物質が、(1)天候による障害、(2)許可を得ていない移動又は転用、(3)破損又は破壊(サボタージュを含む。)及び(4)強制的差押から守られることを確保しなければならない。機関は、その所持する特殊核分裂性物質を貯蔵するに当り、その物質が多量にいずれかの国又は世界の一地域に集中しないように、その物質の地理的配分を確保しなければならない。

I 機関は、できる限りすみやかに、次のもののうち必要となるものを設置し、又は取得しなければならない。

- 1 物質の受入、貯蔵及び送出のための工場、設備及び施設
- 2 物理的保障手段
- 3 十分な保健上及び安全上の手段
- 4 受領された物質の分析及び検量のための管理試験所
- 5 1から4までに掲げるもののため必要な職員のための住居及び行政上の施設

J この条の規定に従って提供された物質は、この憲章の規定に基き理事会が決定するところに従って、利用されるものとする。いずれの加盟国も、自国が機関に提供する物質を機関が別個に保管するように要求する権利又はその物質が利用されるべき特定の計画を指定する権利を有しないものとする。

第10条 役務、設備及び施設

加盟国は、機関に対し、機関の目的及び任務の遂行に役だつ役務、設備及び施設を提供することができる。

第11条 機関の計画

A 機関のいずれかの加盟国又は加盟国群は、平和的目的のための原子力の研究、開発又は実用化の計画を設定することを希望するときは、このため必要な特殊核分裂性物質及び他の物質、役務、設備並びに施設の確保に当って、機関の援助を要請することができる。この要請には、計画の目的及び範囲の説明を添えるものとし、理事会は、その要請を検討するものとする。

B 機関は、また、要請を受けたときは、いずれかの加盟国又は加盟国群が前記の計画を遂行するため必要な融資を外部から確保するように取りきめることについて、援助することができる。この援助の供与に当っては、機関は、その計画のために、いかなる担保の提供又は財政的責任の負担をも要求されないものとする。

C 機関は、要請を行った加盟国の希望を考慮した上、前記の計画のため必要な物質、役務、設備及び施設が、1若しくは2以上の加盟国により供給されるように取り計らうことができるものとし、又は機関が、みずから、それらのもののいずれか若しくはすべてを直接に提供することを引き受けることができる。

D 機関は、前記の要請を検討するため、計画を審査する資格を有する者を、その要請を行った加盟国又は加盟国群の領域内に送ることができる。この目的のため、機関は、その要請を行った加盟国又は加盟国群の承認を得て、機関の職員を使用し、又はいずれかの加盟国の国民で適当な資格を有するものを雇用することができる。

E 理事会は、この条の規定に基く計画を承認する前に、次の事項に妥当な考慮を払うものとする。

- 1 計画の有用性(その科学的及び技術的実行可能性を含む)
- 2 計画の効果的な実施を確保するための企画、資金及び技術要員の妥当性
- 3 質の取扱及び貯蔵のため並びに施設の運用のための提案された保健上及び安全上の基準の妥当性
- 4 要請を行った加盟国又は加盟国群の必要な資金調達、物質、施設、設備及び役務を確保することについての能力の不足
- 5 機関が利用しうる物質及び他の資源の公平な配分
- 6 世界の低開発地域における特別の必要
- 7 その他関係のある事項

- F. Upon approving a project, the Agency shall enter into an agreement with the member or group of members submitting the project, which agreement shall:
1. Provide for allocation to the project of any required special fissionable or other materials;
 2. Provide for transfer of special fissionable materials from their then place of custody, whether the materials be in the custody of the Agency or of the member making them available for use in Agency projects, to the member or group of members submitting the project, under conditions which ensure the safety of any shipment required and meet applicable health and safety standards;
 3. Set forth the terms and conditions, including charges, on which any materials, services, equipment, and facilities are to be provided by the Agency itself, and, if any such materials, services, equipment, and facilities are to be provided by a member, the terms and conditions as arranged for by the member or group of members submitting the project and the supplying member;
 4. Include undertakings by the member or group of members submitting the project: (a) that the assistance provided shall not be used in such a way as to further any military purpose; and (b) that the project shall be subject to the safeguards provided for in article XII, the relevant safeguards being specified in the agreement;
 5. Make appropriate provision regarding the rights and interests of the Agency and the member or members concerned in any inventions or discoveries, or any patents therein, arising from the project;
 6. Make appropriate provision regarding settlement of disputes;
 7. Include such other provisions as may be appropriate.
- G. The provisions of this article shall also apply where appropriate to a request for materials, services, facilities, or equipment in connection with an existing project.

ARTICLE XII: Agency safeguards

- A. With respect to any Agency project, or other arrangement where the Agency is requested by the parties concerned to apply safeguards, the Agency shall have the following rights and responsibilities to the extent relevant to the project or arrangement:
1. To examine the design of specialized equipment and facilities, including nuclear reactors, and to approve it only from the view- point of assuring that it will not further any military purpose, that it complies with applicable health and safety standards, and that it will permit effective application of the safeguards provided for in this article;
 2. To require the observance of any health and safety measures prescribed by the Agency;
 3. To require the maintenance and production of operating records to assist in ensuring accountability for source and special fissionable materials used or produced in the project or arrangement;
 4. To call for and receive progress reports;
 5. To approve the means to be used for the chemical processing of irradiated materials solely to ensure that this chemical processing will not lend itself to diversion of materials for military purposes and will comply with applicable health and safety standards; to require that special fissionable materials recovered or produced as a by-product be used for peaceful purposes under continuing Agency safeguards for research or in reactors, existing or under construction, specified by the member or members concerned; and to require deposit with the Agency of any excess of any special fissionable materials recovered or produced as a by-product over what is needed for the above- stated uses in order to prevent stockpiling of these materials, provided that thereafter at the request of the member or members concerned special fissionable materials so deposited with the Agency shall be returned promptly to the member or members concerned for use under the same provisions as stated above.

- F 機関は、計画を承認したときは、その計画を提出した加盟国又は加盟国群と協定を締結するものとし、その協定は、次のことを定めるものとする。
- 1 必要な特殊核分裂性物質及び他の物質の計画への割当
 - 2 特殊核分裂性物質のその時の保管（機関により保管されているか、又は機関の計画への利用のため提供する加盟国により保管されているかを問わない）の場所から、計画を提出した加盟国又は加盟国群への、必要な積送の安全を確保し、かつ、妥当な保健上及び安全上の基準に合致する条件の下における移転
 - 3 機関がみずからいずれかの物質、役務、設備及び施設を提供するときは、その提供の条件（料金を含む）並びに、いずれかの加盟国がそれらの物質、役務、設備及び施設を供給するときは、計画を提出した加盟国又は加盟国群と供給国とが取りきめる条件
 - 4 (a)提供される援助が、いずれかの軍事的目的を助長するような方法で利用されないこと及びd条に定める保障措置（関係保障措置は、協定中に明記するものとする）に従うべきことについて、計画を提出した加盟国又は加盟国群が行う約束
 - 5 計画から生ずる発明若しくは発見又はその発明若しくは発見に関する特許についての機関及び関係加盟国の権利及び利益に関する適当な規定
 - 6 紛争の解決に関する適法な規定
 - 7 その他の適当な規定
- G この条の規定は、また、適当な場合には、既存の計画に関する物質、役務、施設又は設備に対する要請にも適用される。

第12条 機関の保障措置

- A 機関は、機関のいずれかの計画に関し、又は、他の取極の関係当事国が機関に対して保障措置の適用を要請する場合に、その取極に関し、その計画又は取極に関連する限度において、次のことを行う権利及び責任を有する。
- 1 専門的設備及び施設（原子炉を含む）の設計を検討すること並びに、その設計が軍事的目的を助長するものでなく、妥当な保健上及び安全上の基準に合致しており、かつ、この条に定める保障措置を実効的に適用しうるものであることを確保するという見地からのみ、その設計を承認すること。
 - 2 機関が定める保健上及び安全上の措置の遵守を要求すること。
 - 3 前記の計画又は取極において使用され、又は生産される原料物質及び特殊核分裂性物質の計量性の確保に役立つ操作記録の保持及び提出を要求すること。
 - 4 経過報告を要求し、及び受領すること。
 - 5 照射を受けた物質の化学処理のため用いられる方法を、その化学処理が物質の軍事的目的への転用に役だてられるものでなく、かつ、妥当な保健上及び安全上の基準に合致するものであることを確保することのみを目的として、承認すること、回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質が、関係加盟国の指定する研究のため、又はその指定する既存の若しくは建設中の原子炉において、継続的に機関の保障措置の下で、平和的目的に利用されるように要求すること並びに回収され又は副産物として生産された特殊核分裂性物質で前記の利用のため必要な量をこえる余分のものを、その蓄積を防ぐため、機関に寄託するように要求すること。ただし、機関に寄託されたその特殊核分裂性物質は、その後関係加盟国が要請したときは、前記の規定に基く利用のため、関係加盟国にすみやかに返還されるものとする。

6. To send into the territory of the recipient State or States inspectors, designated by the Agency after consultation with the State or States concerned, who shall have access at all times to all places and data and to any person who by reason of his occupation deals with materials, equipment, or facilities which are required by this Statute to be safeguarded, as necessary to account for source and special fissionable materials supplied and fissionable products and to determine whether there is compliance with the undertaking against use in furtherance of any military purpose referred to in sub- paragraph F-4 of article XI, with the health and safety measures referred to in sub- paragraph A-2 of this article, and with any other conditions prescribed in the agreement between the Agency and the State or States concerned. Inspectors designated by the Agency shall be accompanied by representatives of the authorities of the State concerned, if that State so requests, provided that the inspectors shall not thereby be delayed or otherwise impeded in the exercise of their functions;
7. In the event of non- compliance and failure by the recipient State or States to take requested corrective steps within a reasonable time, to suspend or terminate assistance and withdraw any materials and equipment made available by the Agency or a member in furtherance of the project.
 - B. The Agency shall, as necessary, establish a staff of inspectors. The Staff of inspectors shall have the responsibility of examining all operations conducted by the Agency itself to determine whether the Agency is complying with the health and safety measures prescribed by it for application to projects subject to its approval, supervision or control, and whether the Agency is taking adequate measures to prevent the source and special fissionable materials in its custody or used or produced in its own operations from being used in furtherance of any military purpose. The Agency shall take remedial action forthwith to correct any non- compliance or failure to take adequate measures.
 - C. The staff of inspectors shall also have the responsibility of obtaining and verifying the accounting referred to in sub paragraph A-6 of this article and of determining whether there is compliance with the undertaking referred to in sub paragraph F-4 of article XI, with the measures referred to in sub- paragraph A-2 of this article, and with all other conditions of the project prescribed in the agreement between the Agency and the State or States concerned. The inspectors shall report any non-compliance to the Director General who shall thereupon transmit the report to the Board of Governors. The Board shall call upon the recipient State or States to remedy forthwith any non-compliance which it finds to have occurred. The Board shall report the non-compliance to all members and to the Security Council and General Assembly of the United Nations. In the event of failure of the recipient State or States to take fully corrective action within a reasonable time, the Board may take one or both of the following measures: direct curtailment or suspension of assistance being provided by the Agency or by a member, and call for the return of materials and equipment made available to the recipient member or group of members. The Agency may also, in accordance with article XIX, suspend any non- complying member from the exercise of the privileges and rights of membership.

ARTICLE XIII: Reimbursement of members

Unless otherwise agreed upon between the Board of Governors and the member furnishing to the Agency materials, services, equipment, or facilities, the Board shall enter into an agreement with such member providing for reimbursement for the items furnished.

ARTICLE XIV: Finance

- A. The Board of Governors shall submit to the General Conference the annual budget estimates for the expenses of the Agency. To facilitate the work of the Board in this regard, the Director General shall initially prepare the budget estimates. If the General Conference does not approve the estimates, it shall return them together with its recommendations to the Board. The Board shall then submit further estimates to the General Conference for its approval.
- B. Expenditures of the Agency shall be classified under the following categories:
 1. Administrative expenses: these shall include:

- 6 機関が関係国と協議の後指定した視察員を受領国の領域に派遣すること。その視察員は、いつでも、供給された原料物質及び特殊核分裂性物質並びに核分裂性生産物の計量のため、並びに第11条F4にいう軍事的目的の助長のために利用しないことについての約束、この条のA2にいう保健上及び安全上の措置並びに機関と関係国との間の協定に定める他のいずれかの条件に対する違反の有無の決定のために必要なすべての場所、資料及び人（この憲章に基き保障措置の適用が要求される物質、設備又は施設に職掌上関係する者）に近づくことができる。機関が指定した視察員は、関係国の要請を受けたときは、自己の職務の執行を遅滞させられ、又は妨げられないことを条件として、その国の当局の代表者を伴わなければならない。
- 7 違反が存在し、かつ、受領国が要請された是正措置を適当な期間内に執らなかつたときは、援助を停止し、又は終止し、並びに当該計画の促進のため機関又は加盟国が提供したいずれかの物質及び設備を撤収すること。
- B 機関は、必要な場合には、視察部を設置するものとする。視察部は、機関の承認、監督又は管理を受ける計画に対して適用するために定めた保健上及び安全上の措置に機関が違反していないかどうか、並びに機関が保管し、又はその作業において使用され若しくは生産される原料物質及び特殊核分裂性物質がいずれかの軍事的目的の助長のため使用されることを防止するために、機関が十分な措置を執っているかどうかを決定するため、機関がみずから行うすべての作業を検査する責任を負うものとする。機関は、前記の違反が存在すること又は前記の十分な措置が執られていないことを是正するための改善の措置を直ちに執らなければならない。
- C 視察部は、また、この条のA6にいう計量の結果を入手しかつ検認する責任並びに第11条F4にいう約束、この条のA2にいう措置及び機関と関係国との間の協定に定める計画の他のすべての条件に対する違反の有無を決定する責任を負うものとする。視察員は、違反を事務局長に報告しなければならない。事務局長は、その報告を理事会に伝達しなければならない。理事会は、発生したと認める違反を直ちに改善するように受領国に要求しなければならない。理事会は、その違反をすべての加盟国並びに国際連合の安全保障理事会及び総会に報告しなければならない。受領国が適当な期間内に十分な是正措置を執らなかつた場合には、理事会は、機関又は加盟国が提供する援助の削減又は停止を命ずる措置並びに受領加盟国又は受領加盟国群に提供された物質及び設備の返還を要求する措置のうち的一方又は双方を執ることができる。機関は、また、第19条の規定に従い、違反を行った加盟国に対し、加盟国としての特権及び権利の行使を停止することができる。

第13条 加盟国に対する償還

理事会と物質、役務、設備又は施設を機関に提供する加盟国との間に別段の合意がない限り、理事会は、提供される品目の費用の償還を規定する協定をその加盟国と締結するものとする。

第14条 会計

- A 理事会は、機関の費用の年次予算見積を総会に提出するものとする。これに関する理事会の作業を容易にするため、事務局長は、最初に予算見積を準備するものとする。総会は、その見積を承認しなかつたときは、勧告を附して、理事会に返却する。この場合には、理事会は、新たな見積を、承認を得るため総会に提出しなければならない。
- B 機関の費用は、次の部門に分類するものとする。
- 1 行政費。これには、次のものを含むものとする。

- (a) Costs of the staff of the Agency other than the staff employed in connection with materials, services, equipment, and facilities referred to in sub paragraph B-2 below; costs of meetings; and expenditures required for the preparation of Agency projects and for the distribution of information;
- (b) Costs of implementing the safeguards referred to in article XII in relation to Agency projects or, under sub- paragraph A-5 of article III, in relation to any bilateral or multilateral arrangement, together with the costs of handling and storage of special fissionable material by the Agency other than the storage and handling charges referred to in paragraph E below;
2. Expenses, other than those included in sub-paragraph 1 of this paragraph, in connection with any materials, facilities, plant, and equipment acquired or established by the Agency in carrying out its authorized functions, and the costs of materials, services, equipment, and facilities provided by it under agreements with one or more members.
- C. In fixing the expenditures under sub-paragraph B-1 (b) above, the Board of Governors shall deduct such amounts as are recoverable under agreements regarding the application of safeguards between the Agency and parties to bilateral or multilateral arrangements.
- D. The Board of Governors shall apportion the expenses referred to in sub- paragraph B-1 above, among members in accordance with a scale to be fixed by the General Conference. In fixing the scale the General Conference shall be guided by the principles adopted by the United Nations in assessing contributions of Member States to the regular budget of the United Nations.
- E. The Board of Governors shall establish periodically a scale of charges, including reasonable uniform storage and handling charges, for materials, services, equipment, and facilities furnished to members by the Agency. The scale shall be designed to produce revenues for the Agency adequate to meet the expenses and costs referred to in sub paragraph B-2 above, less any voluntary contributions which the Board of Governors may, in accordance with paragraph F, apply for this purpose. The proceeds of such charges shall be placed in a separate fund which shall be used to pay members for any materials, services, equipment, or facilities furnished by them and to meet other expenses referred to in sub- paragraph B- 2 above which may be incurred by the Agency itself
- F. Any excess of revenues referred to in paragraph E over the expenses and costs there referred to, and any voluntary contributions to the Agency, shall be placed in a general fund which may be used as the Board of Governors, with the approval of the General Conference, may determine.
- G. Subject to rules and limitations approved by the General Conference, the Board of Governors shall have the authority to exercise borrowing powers on behalf of the Agency without, however, imposing on members of the Agency any liability in respect of loans entered into pursuant to this authority, and to accept voluntary contributions made to the Agency.
- H. Decisions of the General Conference on financial questions and of the Board of Governors on the amount of the Agency's budget shall require a two- thirds majority of those present and voting.

ARTICLE XV: Privileges and immunities

- A. The Agency shall enjoy in the territory of each member such legal capacity and such privileges and immunities as are necessary for the exercise of its functions.
- B. Delegates of members together with their alternates and advisers, Governors appointed to the Board together with their alternates and advisers, and the Director General and the staff of the Agency, shall enjoy such privileges and immunities as are necessary in the independent exercise of their functions in connection with the Agency.
- C. The legal capacity, privileges, and immunities referred to in this article shall be defined in a separate agreement or agreements between the Agency, represented for this purpose by the Director General acting under instructions of the Board of Governors. and the members.

- (a) 機関の職員(B2にいう物質、役務、設備及び施設に関連して雇用される職員を除く)の費用、会議に要する費用並びに機関の計画の準備及び情報の配布のため必要な費用
- (b) 機関の計画に関して、又は第3条A5の規定によりいずれかの2国間若しくは多数国間の取極に関して、第12条に定める保障措置を実施する費用並びに機関による特殊核分裂性物質の取扱及び貯蔵に要する費用(Eにいう貯蔵及び取扱に要する費用を除く)
- 2 機関がその認められた任務を遂行するために取得し、又は設置した物質、施設、工場及び設備に関する費用(1に掲げる費用を除く)並びに機関が加盟国との協定に基き提供する物質、役務、設備及び施設の費用
- C B1(b)の費用を定めるに当り、理事会は、機関と2国間又は多数国間の取極の当事国との間の保障措置の適用に関する協定に基き回収することができる金額を控除するものとする。
- D 理事会は、B1に掲げる費用を、総会が定める基準に従って、加盟国に割り当てるものとする。総会は、この基準を定めるに当り、国際連合がその通常予算に対する国際連合の加盟国の分担金の割当の際に採択した原則を指針とするものとする。
- E 理事会は、機関が加盟国に提供する物質、役務、設備及び施設の料金(合理的かつ画一的な貯蔵料及び取扱料を含む。)の基準を定期的に定めるものとする。この基準は、B2に掲げる費用(理事会がFの規定に従ってB2の用途に充てることのある任意の拠出を引いたもの)をまかなうために十分な収入を機関にもたらすように作成しなければならない。前記の料金収入は、加盟国が提供したいずれかの物質、役務、設備又は施設に対してその加盟国に支払うため、及び機関がみずから必要とするB2に掲げる他の費用をまかなうため使用される別個の資金とする。
- F Eにいう収入のうち同項にいう費用をこえる金額及び機関に対する任意の拠出は、理事会が総会の承認を得て決定するところに従って使用される一般資金とする。
- G 理事会は、総会が承認した規則及び制限に従うことを条件として、機関のために借入機能を行使する権限(ただし、その権限により行われた借款に関して、機関の加盟国にいかなる責任も負わせてはならない。)を有するものとし、また、機関に対して行われる任意の拠出を受諾する権限を有する。
- H 会計上の問題に関する総会の決定及び機関の予算額に関する理事会の決定は、出席しかつ投票する者の3分の2の多数を必要とする。

第15条 特権及び免除

- A 機関は、各加盟国の領域内において、機関の任務の遂行のため必要な法律上の能力並びにそのため必要な特権及び免除を享有する。
- B 加盟国の代表、代表代理及び顧問、理事会のために任命された理事、その代理及び顧問並びに機関の事務局長及び職員は、機関に関連する自己の任務を独立して遂行するために必要な特権及び免除を享有する。
- C この条にいう法律上の能力、特権及び免除は、理事会の指示に従って行動する事務局長によってこの目的のために代表される機関と加盟国との間の別個の1又は2以上の協定において定められるものとする。

ARTICLE XVI: Relationship with other organizations

- A. The Board of Governors, with the approval of the General Conference, is authorized to enter into an agreement or agreements establishing an appropriate relationship between the Agency and the United Nations and any other organizations the work of which is related to that of the Agency.
- B. The agreement or agreements establishing the relationship of the Agency and the United Nations shall provide for:
1. Submission by the Agency of reports as provided for in sub-paragraphs B- 4 and B- 5 of article III;
 2. Consideration by the Agency of resolutions relating to it adopted by the General Assembly or any of the Councils of the United Nations and the submission of reports, when requested, to the appropriate organ of the United Nations on the action taken by the Agency or by its members in accordance with this Statute as a result of such consideration.

ARTICLE XVII: Settlement of disputes

- A. Any question or dispute concerning the interpretation or application of this Statute which is not settled by negotiation shall be referred to the International Court of Justice in conformity with the Statute of the Court, unless the parties concerned agree on another mode of settlement.
- B. The General Conference and the Board of Governors are separately empowered, subject to authorization from the General Assembly of the United Nations, to request the International Court of Justice to give an advisory opinion on any legal question arising within the scope of the Agency's activities.

ARTICLE XVIII: Amendments and withdrawals

- A. Amendments to this Statute may be proposed by any member. Certified copies of the text of any amendment proposed shall be prepared by the Director General and communicated by him to all members at least ninety days in advance of its consideration by the General Conference.
- B. At the fifth annual session of the General Conference following the coming into force of this Statute, the question of a general review of the provisions of this Statute shall be placed on the agenda of that session. On approval by a majority of the members present and voting, the review will take place at the following General Conference. Thereafter, proposals on the question of a general review of this Statute may be submitted for decision by the General Conference under the same procedure.
- C. Amendments shall come into force for all members when:
- (i) Approved by the General Conference by a two-thirds majority of those present and voting after consideration of observations submitted by the Board of Governors on each proposed amendment, and
 - (ii) Accepted by two-thirds of all the members in accordance with their respective constitutional processes. Acceptance by a member shall be effected by the deposit of an instrument of acceptance with the depositary Government referred to in paragraph C of article XXI.
- D. At any time after five years from the date when this Statute shall take effect in accordance with paragraph E of article XXI or whenever a member is unwilling to accept an amendment to this Statute, it may withdraw from the Agency by notice in writing to that effect given to the depositary Government referred to in paragraph C of article XXI, which shall promptly inform the Board of Governors and all members.
- E. Withdrawal by a member from the Agency shall not affect its contractual obligations entered into pursuant to article XI or its budgetary obligations for the year in which it withdraws.

ARTICLE XIX: Suspension of privileges

- A. A member of the Agency which is in arrears in the payment of its financial contributions to the Agency shall have no vote in the Agency if the amount of its arrears equals or exceeds the amount of the contributions due from it for the preceding two years. The General Conference may, nevertheless, permit such a member to vote if it is satisfied that the failure to pay is due to conditions beyond the control of the member.

第16条 他の機関との関係

- A 理事会は、総会の承認を得て、機関と国際連合との間及び機関と他の機関でその業務が機関の業務と関連があるものとの間の妥当な関係を設定する1又は2以上の協定を締結する権限を有する。
- B 機関と国際連合との関係を設定する1又は2以上の協定は、次のことを規定するものとする。
- 1 機関が、第3条B4及び5に定める報告を提出すること。
 - 2 機関が、国際連合の総会又はそのいずれかの理事会により採択された機関に関係のある決議を検討すること並びに、要請を受けたとき、前記の検討の結果機関又は機関の加盟国がこの憲章に従って執った措置について、国際連合の適当な機関に対し、報告を提出すること。

第17条 紛争の解決

- A この憲章の解釈又は適用に関する問題又は紛争で交渉によって解決されないものは、関係国が他の解決方法について合意する場合を除くほか、国際司法裁判所規定に従い、国際司法裁判所に付託するものとする。
- B 総会及び理事会は、それぞれ、国際連合総会の許可を得ることを条件として、機関の活動の範囲内で生ずる法律上の問題に関して、国際司法裁判所の勧告的意見を要請する機能を与えられる。

第18条 改正及び脱退

- A この憲章の改正は、いずれの加盟国も提案することができる。事務局長は、改正案の本文の認証謄本を作成し、かつ、総会によるその審議の少なくとも90日前までに、これをすべての加盟国に送付するものとする。
- B この憲章の規定の全般的再検討の問題は、この憲章の効力発生後の第5回目の年次総会の会期において、同会期の議事日程に記載するものとする。この再検討は、出席しかつ投票する加盟国の多数決による承認を得たときは、その次の総会において行われる。その後は、この憲章の全般的再検討の問題に関する提案は、同様の手続に従い、総会による決定のため提出することができる。
- C 改正は、次の場合において、すべての加盟国につき効力を生ずる。
- (i) 総会が、各改正案につき理事会が提出する意見を審議した上、出席しかつ投票する加盟国の3分の2の多数決により承認し、かつ、
 - (ii) 全加盟国の3分の2が、それぞれ自国の憲法上の手続に従って受諾した場合。加盟国による受諾は、第21条Cにいう寄託国政府への受諾書の寄託により行われる。
- D 加盟国は、この憲章が第21条Eの規定に従って効力を生じた日から5年後又はその加盟国がこの憲章の改正を受諾することを望まないときはいつでも、第21条Cにいう寄託国政府にあって書面による脱退通告により、機関から脱退することができるものとし、寄託国政府は、直ちにその旨を理事会及びすべての加盟国に通報しなければならない。
- E 加盟国の機関からの脱退は、第11条の規定に従って発生したその加盟国の契約上の義務又は脱退する年についてのその加盟国の財政的義務に影響を及ぼすものではない。

第19条 特権の停止

- A 機関の加盟国で機関に対する分担金の支払を滞納しているものは、その滞納金額が当該年度に先だつ2年間に支払うべき分担金の額以上の額となるときは、機関における投票権を失うものとする。もつとも、総会は、支払が行われなかつたことがその加盟国にとってやむを得ない事情によると認めるときは、その加盟国に投票することを許すことができる。

B. A member which has persistently violated the provisions of this Statute or of any agreement entered into by it pursuant to this Statute may be suspended from the exercise of the privileges and rights of membership by the General Conference acting by a two-thirds majority of the members present and voting upon recommendation by the Board of Governors.

ARTICLE XX: Definitions

As used in this Statute:

1. The term "special fissionable material" means plutonium-239; uranium-233; uranium enriched in the isotopes 235 or 233; any material containing one or more of the foregoing; and such other fissionable material as the Board of Governors shall from time to time determine; but the term "special fissionable material" does not include source material.
2. The term "uranium enriched in the isotopes 235 or 233" means uranium containing the isotopes 235 or 233 or both in an amount such that the abundance ratio of the sum of these isotopes to the isotope 238 is greater than the ratio of the isotope 235 to the isotope 238 occurring in nature.
3. The term "source material" means uranium containing the mixture of isotopes occurring in nature; uranium depleted in the isotope 235; thorium; any of the foregoing in the form of metal, alloy, chemical compound, or concentrate; any other material containing one or more of the foregoing in such concentration as the Board of Governors shall from time to time determine; and such other material as the Board of Governors shall from time to time determine.

ARTICLE XXI: Signature, acceptance, and entry into force

- A. This Statute shall be open for signature on 26 October 1956 by all States Members of the United Nations or of any of the specialized agencies and shall remain open for signature by those States for a period of ninety days.
- B. The signatory States shall become parties to this Statute by deposit of an instrument of ratification.
- C. Instruments of ratification by signatory States and instruments of acceptance by States whose membership has been approved under paragraph B of article IV of this Statute shall be deposited with the Government of the United States of America, hereby designated as depositary Government.
- D. Ratification or acceptance of this Statute shall be effected by States in accordance with their respective constitutional processes.
- E. This Statute, apart from the Annex, shall come into force when eighteen States have deposited instruments of ratification in accordance with paragraph B of this article, provided that such eighteen States shall include at least three of the following States: Canada, France, the Union of Soviet Socialist Republics, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, and the United States of America. Instruments of ratification and instruments of acceptance deposited thereafter shall take effect on the date of their receipt.
- F. The depositary Government shall promptly inform all States signatory to this Statute of the date of each deposit of ratification and the date of entry into force of the Statute. The depositary Government shall promptly inform all signatories and members of the dates on which States subsequently become parties thereto.
- G. The Annex to this Statute shall come into force on the first day this Statute is open for signature.

ARTICLE XXII: Registration with the United Nations

- A. This Statute shall be registered by the depositary Government pursuant to Article 102 of the Charter of the United Nations.
- B. Agreements between the Agency and any member or members, agreements between the Agency and any other organization or organizations, and agreements between members subject to approval of the Agency, shall be registered with the Agency. Such agreements shall be registered by the Agency with the United Nations if registration is required under Article 102 of the Charter of the United Nations.

B この憲章又はこの憲章に従って自国が締結したいずれかの協定の規定に継続して違反した加盟国については、理事会の勧告に基づき、出席しかつ投票する加盟国の3分の2の多数決をもって行動する総会が、その加盟国としての特権及び権利の行使を停止することができる。

第20条 定義

この憲章において、

- 1 「特殊核分裂性物質」とは、プルトニウム239、ウラン233、同位元素ウラン235又は233の濃縮ウラン、前記のもの1又は2以上を含有している物質及び理事会が随時決定する他の核分裂性物質をいう。ただし、「特殊核分裂性物質」には、原料物質を含まない。
- 2 「同位元素ウラン235又は233の濃縮ウラン」とは、同位元素ウラン235若しくは233又はその双方を、同位元素ウラン238に対するそれらの2同位元素の合計の含有率が、天然ウランにおける同位元素ウラン238に対する同位元素ウラン235の率より大きくなる量だけ含有しているウランをいう。
- 3 「原料物質」とは、次のものをいう。
ウランの同位元素の天然の混合率からなるウラン
同位元素ウラン235の劣化ウラン
トリウム
金属、合金、化合物又は高含有物の形状において前掲のいずれかの物質を含有する物質
他の物質で理事会が随時決定する含有率において前掲の物質の1又は2以上を含有するもの
理事会が随時決定するその他の物質

第21条 署名、受諾及び効力発生

- A この憲章は、1956年10月26日に、国際連合又はそのいずれかの専門機関のすべての加盟国による署名のため開放され、かつ、それらの国による署名のため90日間開放しておく。
- B 署名国は、批准書を寄託することにより、この憲章の当事国となるものとする。
- C 署名国の批准書及びこの憲章の第4条Bの規定に基づき加盟国としての地位を承認された国の受諾書は、ここに寄託国政府として指定されるアメリカ合衆国政府に寄託するものとする。
- D この憲章の批准又は受諾は、各国がその憲法上の手続に従って行うものとする。
- E この憲章は、附属書を除くほか、18国（この18国のうちには、カナダ、フランス、ソビエト社会主義共和国連邦、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国及びアメリカ合衆国のうち、少なくとも3国を含まなければならない。）がBの規定に従って批准書を寄託した時に効力を生ずる。その後寄託される批准書及び受諾書は、それが受領された日に効力を生ずる。
- F 寄託国政府は、この憲章のすべての署名国に対し、各批准書寄託の日及びこの憲章の効力発生の日をすみやかに通報するものとする。寄託国政府は、すべての署名国及び加盟国に対し、いずれかの国がその後この憲章の当事国となる日をすみやかに通報するものとする。
- G この憲章の附属書は、この憲章が署名のため開放された最初の日に効力を生ずる。

第22条 国際連合への登録

- A この憲章は、寄託国政府により、国際連合憲章第102条の規定に従って登録される。
- B 機関と加盟国との間の協定、機関と他の機関との間の協定及び機関の承認を条件とする加盟国間の協定は、機関に登録されるものとする。それらの協定は、国際連合憲章第102条の規定に基づき登録を必要とするときは、機関により、国際連合に登録されるものとする。

ARTICLE XXIII: Authentic texts and certified copies

This Statute, done in the Chinese, English, French, Russian and Spanish languages, each being equally authentic, shall be deposited in the archives of the depositary Government. Duly certified copies of this Statute shall be transmitted by the depositary Government to the Governments of the other signatory States and to the Governments of States admitted to membership under paragraph B of article IV.

In witness whereof the undersigned, duly authorized, have signed this Statute.

DONE at the Headquarters of the United Nations, this twenty- sixth day of October, one thousand nine hundred and fifty-six.

第23条 正文及び認証謄本

ひとしく正文である中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語により作成されたこの憲章は、寄託国政府の記録に寄託するものとする。この憲章の正当に認証された謄本は、寄託国政府により、他の署名国政府及び第4条Bの規定に基づき加盟国としての地位を承認される国の政府に送付されるものとする。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受け、この憲章に署名した。

1956年10月26日に国際連合本部で作成した。

2.4 加盟国^{〔9〕}（173ヶ国：2021/4/7 現在）資料 2-3 IAEA 加盟国^{〔9〕}

- ・加盟国の国名及びその記載順は、IAEA が発行する The Members of the Agency (INFCIRC/2, 参考文献^{〔8〕}) に準拠した。
- ・日付は、当該国が IAEA 憲章を批准あるいは受諾した旨の文書を寄託した日付である。

No	IAEA 加盟国	日付
1	Afghanistan, Islamic Republic of	1957/5/31
2	Albania	1957/8/23
3	Algeria	1963/12/24
4	Angola	1999/11/9
5	Antigua and Barbuda	2015/10/14
6	Argentina	1957/10/3
7	Armenia	1993/9/27
8	Australia	1957/7/29
9	Austria	1957/5/10
10	Azerbaijan	2001/5/30
11	Bahamas	2014/1/7
12	Bahrain,	2009/6/23
13	Bangladesh	1972/9/27
14	Barbados	2015/11/20
15	Belarus	1957/4/8
16	Belgium	1958/4/29
17	Belize	2006/3/31
18	Benin	1999/5/26
19	Bolivia	1963/3/15
20	Bosnia and Herzegovina	1995/9/19
21	Botswana	2002/3/20
22	Brazil	1957/7/29
23	Brunei Darussalam	2014/2/18
24	Bulgaria	1957/8/17
25	Burkina Faso	1998/9/14
26	Burundi	2009/6/24
27	Cambodia	2009/11/23
28	Cameroon	1964/7/13
29	Canada	1957/7/29
30	Central African Republic	2001/1/5
31	Chad	2005/11/2
32	Chile	1960/9/19
33	China	1984/1/1
34	Colombia	1960/9/30
35	Comoros	2020/9/17
36	Congo	2009/7/15
37	Costa Rica	1965/3/25
38	Cote d'Ivoire	1963/11/19
39	Croatia	1993/2/12
40	Cuba	1957/10/1
41	Cyprus	1965/6/7
42	Czech Republic	1993/9/27

43	Democratic Republic of the Congo	1961/10/10
44	Djibouti	2015/3/6
45	Denmark	1957/7/16
46	Dominica	2012/2/17
47	Dominican Republic	1957/7/11
48	Ecuador	1958/3/3
49	Egypt	1957/9/4
50	El Salvador	1957/11/22
51	Eritrea	2002/12/20
52	Estonia	1992/1/31
53	Ethiopia	1957/9/30
54	Fiji	2012/11/2
55	Finland	1958/1/7
56	France	1957/7/29
57	Gabon	1964/1/21
58	Georgia	1996/2/23
59	Germany	1957/10/1
60	Ghana	1960/9/28
61	Greece	1957/9/30
62	Grenada	2018/4/30
63	Guyana	2015/1/27
64	Guatemala	1957/3/29
65	Haiti	1957/10/7
66	Holy See	1957/8/20
67	Honduras	2003/2/24
68	Hungary	1957/8/8
69	Iceland	1957/8/6
70	India	1957/7/16
71	Indonesia	1957/8/7
72	Iran, Islamic Republic of	1958/9/16
73	Iraq	1959/3/4
74	Ireland	1970/1/6
75	Israel	1957/7/12
76	Italy	1957/9/30
77	Jamaica	1965/12/29
78	Japan	1957/7/16
79	Jordan	1966/4/18
80	Kazakhstan	1994/2/14
81	Kenya	1965/7/12
82	Korea, Republic of	1957/8/8
83	Kuwait	1964/12/1
84	Kyrgyzstan	2003/9/10
85	Lao People's Democratic Republic	2011/11/4
86	Latvia	1997/4/10
87	Lebanon	1961/6/29
88	Lesotho	2009/7/13
89	Liberia	1962/10/5
90	Libyan Arab Jamahiriya	1963/9/9
91	Liechtenstein	1968/12/13
92	Lithuania	1993/11/18
93	Luxembourg	1958/1/29
94	Madagascar	1965/3/22
95	Malawi	2006/10/2

96	Malaysia	1969/1/15
97	Mali	1961/8/10
98	Malta	1997/9/29
99	Marshall Islands	1994/1/26
100	Mauritania, Islamic Republic of	2004/11/23
101	Mauritius	1974/12/31
102	Mexico	1958/4/7
103	Monaco	1957/9/19
104	Mongolia	1973/9/20
105	Montenegro	2006/10/30
106	Morocco	1957/9/17
107	Mozambique	2006/9/18
108	Myanmar	1957/10/18
109	Namibia	1983/2/17
110	Nepal	2008/7/8
111	Netherlands	1957/7/30
112	New Zealand	1957/9/13
113	Nicaragua	1977/3/25
114	Niger	1969/3/27
115	Nigeria	1964/3/25
116	Norway	1957/6/10
117	Oman	2009/2/5
118	Pakistan	1957/5/2
119	Palau	2007/3/2
120	Panama	1966/3/2
121	Papua New Guinea	2012/4/4
122	Paraguay	1957/9/30
123	Peru	1957/9/30
124	Philippines	1958/9/2
125	Poland	1957/7/31
126	Portugal	1957/7/12
127	Qatar	1976/2/27
128	Republic of Moldova	1997/9/24
129	Romania	1957/4/12
130	Russian Federation	1957/4/8
131	Rwanda	2012/9/4
132	Samoa	2021/4/7
133	San Marino	2013/11/25
134	Saint Lucia	2019/2/5
135	Saint Vincent and the Grenadines	2017/12/4
136	Saudi Arabia	1962/12/13
137	Senegal	1960/11/1
138	Serbia	2001/10/31
139	Seychelles	2003/4/22
140	Sierra Leone	1967/6/4
141	Singapore	1967/1/5
142	Slovakia	1993/9/27
143	Slovenia	1992/9/21
144	South Africa	1957/6/6
145	Spain	1957/8/26
146	Sri Lanka	1957/8/22
147	Sudan	1958/7/17

148	Swaziland	2013/2/15
149	Sweden	1957/6/19
150	Switzerland	1957/4/5
151	Syrian Arab Republic	1963/6/6
152	Tajikistan	2001/9/10
153	Thailand	1957/10/15
154	The Former Yugoslav Republic of Macedonia	1994/2/25
155	Togo	2012/11/1
156	Trinidad and Tobago	2012/11/9
157	Tunisia	1957/10/14
158	Turkmenistan	2016/2/16
159	Turkey	1957/7/19
160	Uganda	1967/8/30
161	Ukraine	1957/7/31
162	United Arab Emirates	1976/1/15
163	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	1957/7/29
164	United Republic of Tanzania	1976/1/6
165	United States of America	1957/7/29
166	Uruguay	1963/1/22
167	Vanuatu	2015/9/9
168	Uzbekistan	1994/1/26
169	Venezuela, Bolivarian Republic of	1957/8/19
170	Vietnam	1957/9/24
171	Yemen	1994/10/14
172	Zambia	1969/1/8
173	Zimbabwe	1986/8/1

注 1) 北朝鮮:1974 加盟、1994/6/13 脱退

注 2) カンボジア:1958 年加盟、2003/3/26 脱退、2009/11/23 再加盟

注 3) 旧ユーゴスラビア:2003/2/4 セルビアとモンテネグロに分かれ、加盟国としての資格は
2006/6 セルビアに継承。モンテネグロは 2006/6/3 に独立を宣言し、同年 6/14 加盟を申請

2.5 組織体制

IAEA は総会、理事会及び事務局をもって構成

2.5.1 総会 (General Conference) ^{【10】}

・IAEA の最高決議機関で、全加盟国の代表で構成

通常会期 (Regular Sessions)

- 毎年 1 回 9 月にウィーンの本部にて開催、開催日はその前年の総会 (通常会期) によって決定

特別会期 (Special Sessions)

- 理事会又は加盟国の過半数の要請によって事務局長が招集、開催日は理事会が相談し事務局長が決定

いずれの会期の開催期間も、全体委員会が勧告し総会で決定

・任務

- 総会選出理事国 (22 ヶ国) の選出
- 加盟の承認
- 加盟国の特権免除の停止
- 予算の承認
- 国連に対する報告の承認
- 財政に関する規則の承認
- 事務局長任命の承認、等

・議決

- 総会における投票権は、加盟国に一律 1 票
- 予算、憲章の改正、総会選出理事国の推薦、加盟国の資格、総会規則の改正等の重要事項は、出席し投票する加盟国の 3 分の 2 の多数で議決
- それ以外は、出席し投票する加盟国の過半数で議決

・総会の公用語

アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語の 6 ヶ国語で、その中のいずれかで行われた演説は他の言語に通訳。総括記録、及び保存文書もこれらの公用語で実施

・憲章の改正: 加盟国の発議=>理事会が改正案を総会に提出=>総会で可決

2.5.2 理事会 (Board of Governors) ^{【11】}

・原子力に関する技術 (原料物質の生産を含む) の最も進歩した加盟国として毎年 6 月に前任の理事会によって指定される、理事会指定理事国または指定理事国と呼ばれる 13 ヶ国と、地域的な構成を考慮して総会で選出される 22 ヶ国の計 35 の理事国から構成。日本は機関の創立当初から指定理事国

指定理事国 (13 ヶ国):

ブラジルまたはアルゼンチン、オーストラリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、日本、ロシア、南アフリカ、英国、米国、西欧 (1)

総会選出の理事国 (22 ヶ国):

ラテンアメリカ(5)、西欧(4)、東欧(3)、アフリカ(4)、中東・南アジア(2)、東南アジア・太平洋地域(1)、極東(1)、更に、中東・南アジアまたは東南アジア・太平洋地域または極東(1)、アフリカ、中東・南アジア、東南アジア・太平洋地域(1)

- ・理事会が特段の決定を行わない限り本部(ウィーン)において、通例、3月、6月、9月(総会の前及び後の2回)及び11月の計5回開催される。議長の任期は1年
- ・総会に対し責任を負うことを条件としてIAEAの任務を遂行する権限を有するIAEAにおける実質的な意思決定機関。主な役割は、IAEAの財務諸表、計画・予算・加盟国の資格適用に関する検討と総会への勧告、保障措置協定の承認、IAEA安全基準の発行、総会の承認を受けての事務局長の指名
- ・理事会の決定は、予算等の重要事項については出席し投票する理事国の3分の2の多数を必要とするが、それ以外は出席し投票する理事国の過半数によって行われる。しかしながら、多くの場合、コンセンサス又は無投票によることが慣行
- ・理事会が設置している主な下部委員会は以下のとおり
 - 計画予算委員会:通常5月に翌年度予算案等の行財政問題を審議
 - 技術協力委員会:通常11月に翌年の技術協力計画等を審議

2.5.3 事務局 (Secretariat) ^[12]

事務局長及び科学者、技術者その他の人員を含む職員で構成

事務局長: IAEA 職員の長。事務局の長であるとともに機関の首席行政官。総会の承認を得て理事会が任命、任期 4 年

現在(6 代目)は、ラファエル・グロッシー氏(前アルゼンチン/ウィーン代表部大使)が、2019/12/3 就任(歴代の事務局長は表 2-1 参照)

局: 事務局長の下に事務局長官房と以下の 6 局、各局長は事務次長を兼任して事務局長を補佐、詳細は図 2-3 参照

- 技術協力局 (Department of Technical Cooperation)
- 原子力エネルギー局 (Department of Nuclear Energy)
- 原子力安全・核セキュリティ局 (Department of Nuclear Safety and Security)
- 管理局 (Department of Management)
- 原子力科学・応用局 (Department of Nuclear Sciences and Applications)
- 保障措置局 (Department of Safeguards)

役割: 事務局長の指示のもとに、i) 総会、委員会、その他補助機関に関わる文書の受領、翻訳、再生、配布、ii) 総会、会議等の総括記録の準備と回付、iii) 演説の通訳、iv) 総会の文書の保管、v) 総会の報告書の発行、vi) 加盟国への総会の文書の送付、vii) 総会、委員会、補助機関が要請するその他の業務

国連との関係:

- IAEA は国連からは独立した組織で、1957 年 11 月に発効した国連-IAEA 間の協定によって国連との関係を規定 ^[3]
- 憲章にも謳われているとおり、IAEA は毎年、国連総会に年次報告を行う他、IAEA の事業に関して国連安保理の権限内の問題が生じたときは、国連安保理理事会に報告

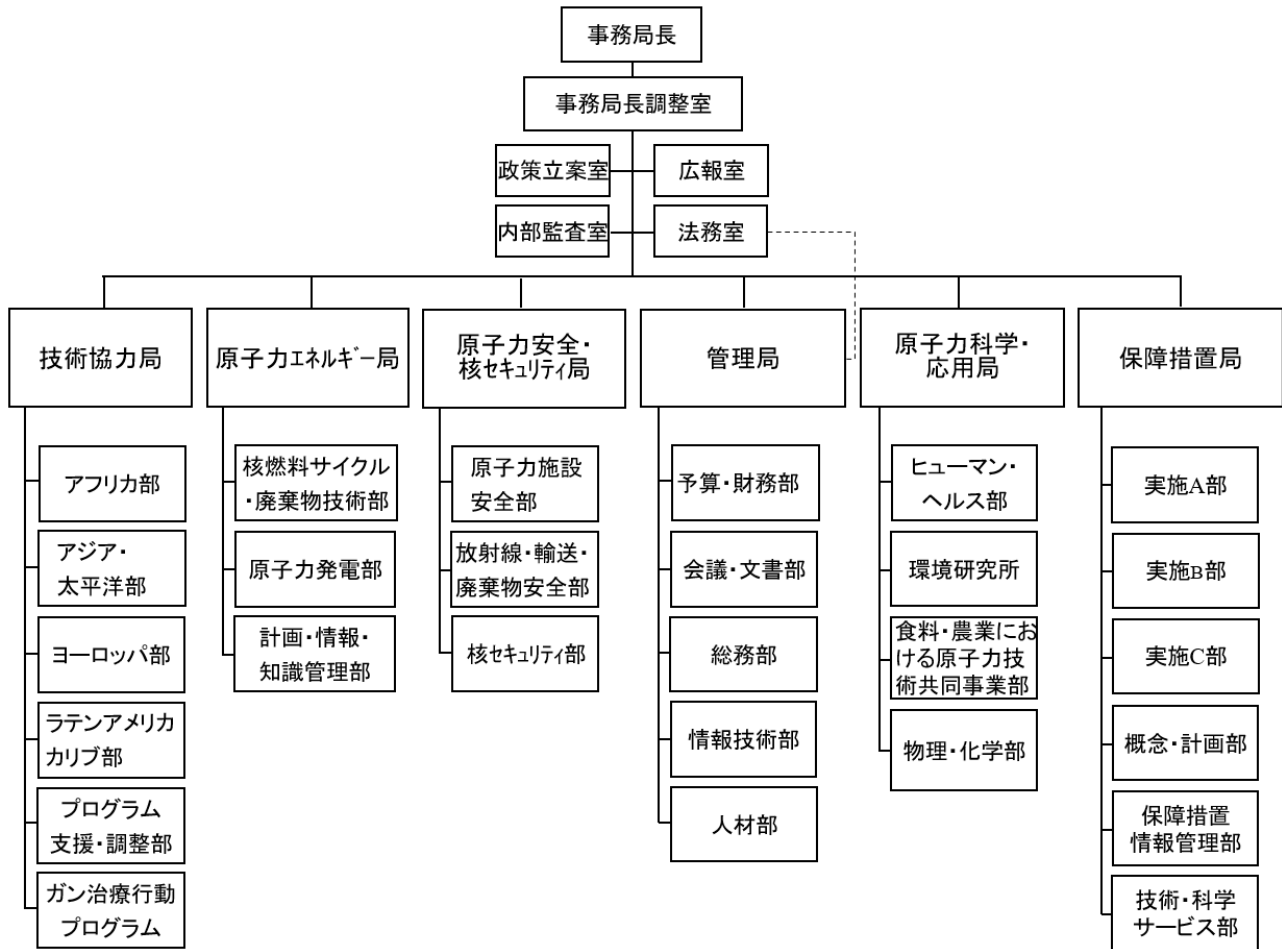


図 2-3 IAEA 事務局の組織図(2020 年 12 月末現在)^[13]

各局の概要は以下のとおり

保障措置局^[14]

- ・IAEA の主要な業務のうちの「保障措置と核物質の検認」を担当し、査察を行う部局、活動には、通常予算の約 4 割がつけ込まれている
- ・国が核物質及び技術を平和目的にのみ使うという国際的な法的義務を順守していることを検認する一連の技術的な手段が保障措置である。
- ・「実施 A・B・C 部」、「概念・計画部」、「情報管理部」及び「技術・科学サービス部」の 6 つの部に加えて保障措置分析サービス室、情報通信システム室及びイラン検認室の 3 室があり、実施 A 部及び B 部の傘下には、それぞれ東京・トロントの 2 つの地域事務所がある。

実施部及びイラン検証室

IAEA 保障措置協定に基づく検認活動を中核的に実施する部隊で、以下のとおりに地理的領域を分担して業務を実施している。

- 実施 A 部：豪州及び東アジア
- 実施 B 部：中東、南アジア、アフリカ、EU 以外の欧州諸国、及び南北アメリカ
- 実施 C 部：EU 加盟の欧州諸国、ロシア、中央アジア

- イラン検証室:イラン

概念・計画部

保障措置の概念、アプローチ、方法の開発、保障措置の方針やガイダンス文書作成に加え、保障措置実施部が実施する際の課題対応に対する支援、諮問あるいは政策立案組織の支援を行うほか、局の戦略策定及び加盟国からの支援計画の管理も含めた研究開発の調整、査察官をはじめとした保障措置局の職員及び加盟国の保障措置担当者向けの訓練等も担当。

情報管理部

物質収支の評価並びに核物質及びそれ以外の物質や環境サンプリングに関する分析データの評価やその他の統計的な分析支援を行うことに加え、科学技術や政治に関する文献や衛星画像等の各種情報の収集、処理、分析を実施するとともに、新たな情報収集、処理及び分析技術及び手法の開発を担当。

技術・科学サービス部

実施部に科学的・技術的支援を提供。これには、保障措置機器の設計・開発・試験・校正・設置・保守、及び機器の性能と汚染の監視等が含まれる

保障措置分析室

保障措置分析所(環境サンプリング分析所と核物質分析所(六ヶ所オンサイト分析所を含む)等で構成。査察等の際に収去された核物質及び環境サンプリング試料の分析を行うとともに、加盟国の分析所への品質管理用試料の提供、試料の配送の調整及び加盟国のネットワーク分析所から提供される分析結果の計画、調整、報告等を担当。

情報通信システム室

情報通信技術システムの仕様の設定、開発、保守とともに、情報通信技術インフラ全体の管理と保障措置局の業務支援サービスを一括して担当。

原子力安全・核セキュリティ局^[15]

・IAEA の主要な業務のうちの「原子力安全と核セキュリティ」にあたる部局で、安全を担当する「原子力施設安全部」「放射線・輸送・廃棄物安全部」、核セキュリティを担当する「核セキュリティ部」、に加え、「インシデント・緊急事態センター」、及び「原子力安全・核セキュリティ調整室」がある。

・主な活動は「基準やガイドラインの作成」、「安全活動のレビュー」などである

・核セキュリティ部には以下の組織がある

核物質・施設のセキュリティセクション

核物質・放射性物質の規制・評価・防護・輸送・計量管理に関するセキュリティガイダンスの策定、加盟国の支援。核物質防護等に関する評価サービス、教育・訓練の提供。核物質等・関連施設・輸送に関する核セキュリティの強化を支援

規制の管理を外れた核物質及びその他の放射性物質のセキュリティセクション

規制の管理を外れた核物質及びその他の放射性物質を取り扱うためのセキュリティガイダンスの策定、加盟国への支援、評価及び教育・訓練の提供。核物質等の検知・対応に関する国の支援、評価ミッション、訓練、ワークショップ、技術会合の実施

情報管理セクション

国際的な核セキュリティ関連情報の収集・照合。分析に必要なメカニズムの確立・維持。移転事象データベース(ITDB)の維持、各国のニーズに合わせた核セキュリティ統合支援計画を策定する体系の維持。核セキュリティに関する公式報告書の提供

プログラム策定・国際協力セクション

核セキュリティ部の全体的な計画と調整を支援(評価、報告等を含む)。核セキュリティ部の他の3つのセクションによって実施される訓練プログラムの調整・評価、加盟国の核セキュリティ支援センターの共同ネットワークを開発

また、核セキュリティ部内の組織ではないが、核セキュリティにも関係する以下の2組織が原子力安全・核セキュリティ局内に設置されている。

インシデント・緊急事態センター

事故、過失、または故意の行為の何れから発生したかに関係なく、国際的な緊急事態への備え、通信、核物質・放射性物質の事案と緊急事態への対応に関する世界的な拠点として、国際的な緊急時の準備と対応支援を調整(2011年に発生した福島第一原子力発電所の事故の際は、この組織が中心になって対応)

原子力安全・核セキュリティ調整室

核物質・放射線・輸送・廃棄物の安全性、緊急事態への備えと対応、核セキュリティプログラムにおける技術的整合性と調整の確保。原子力安全と核セキュリティ、及び両者の間のインターフェースに関連する全ての分野及び活動における調整

原子力エネルギー局^[16]

- ・原子力科学技術の中で、特に原子力発電及び核燃料サイクル推進に関する部分を担当、中心となる「燃料サイクル・廃棄物部」「原子力発電部」「計画・情報・知識管理部」がある
- ・原子力安全・セキュリティ局と同様に「基準やガイドラインの作成」、各国のエネルギー計画の評価や技術情報データベースの作成などを実施、IAEA内部の図書館はこの局の管轄
- ・地球温暖化やエネルギー・セキュリティ対策などから、世界各国が原子力発電の新規導入を目指す中、技術協力局と共同で行う加盟国への支援プロジェクトの要望も増えており、ますます活動の重要性が高まっている

原子力科学・応用局^[17]

- ・主に放射線の科学・技術やその医療・農業などへの応用を担当、「ヒューマン・ヘルス部」「環境研究所」「食料・農業における放射線技術部(FAOとの共同事業)」「物理・化学部」から構成
- ・IAEAは国際機関としては、唯一研究所を有する組織である。一般にIAEAというと「査察」や「原子力発電」のイメージが強いと思うが、放射線技術の応用も重要度の高いフィールド
- ・加盟国に対する技術協力プロジェクトの予算のうち、原子力発電に関わるものは5%程度に過ぎないのに対し、ヒューマン・ヘルスや食料・農業など原子力科学・応用局に関わるものだけで全体の約半分を占めており、各国からの放射性利用に関するニーズは高い

技術協力局^[18]

- ・加盟国からの要請に基づいて、その国のニーズに応じた支援プロジェクトを立案・計画・

実施、地域別の「アジア・太平洋部」「アフリカ部」「ラテンアメリカ・カリブ部」「ヨーロッパ部」と、それぞれのサポートと全体の調整を行う「プログラム支援・調整部」、及び「ガン治療行動プログラム」からなる

- ・他の部局と連携してプロジェクトを運営するため、技術的な専門家というよりもプロジェクト・マネージャーの意味合いが強い

管理局^[19]

- ・他の組織や企業の管理部門に当たり、「予算・財務部」「会議・文書部」「総務部」「情報技術部」「人材部」の5つがある
- ・この中で特徴的なのは「会議・文書部」で、IAEAは各国の代表や外部の専門家を集めた国際会議が多いことや文書主義的で手続きも複雑であることなどから、会議や文書のサポートを行っており、6つの公用語への翻訳も担当

表 2-1 歴代の事務局長^[20]

<ul style="list-style-type: none"> ・ 初代:1957-1961 Mr. Sterling Cole (米国) 元米国下院議員、 元米国議会原子力合同委員会議長 ・ 第2代:1961-1981 Dr. Sigvard Arne Eklund (スウェーデン) 物理学者、元スウェーデン原子力社長 ・ 第3代:1981-1997 Dr. Hans Blix (スウェーデン) 政治家・外交官、元スウェーデン外務大臣 ・ 第4代:1997-2009 Dr. Mohamed ElBaradei (エジプト) 元エジプト外務省、国連エジプト代表部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5代:2009-2019 天野之弥氏(日本) 元ウィーン国際機関日本政府代表部大使 ・ 第6代:2019- Mr. Rafael Mariano Grossi (アルゼンチン) 前アルゼンチン/ウィーン代表部大使
---	--

2.5.4 諮問委員会 (Advisory Committee) 等

IAEA の活動について評価し指針を与えるため、事務局長の諮問機関として、諮問委員会・諮問グループを設置。委員となる専門家は個人として参画するが、出身国の推薦と同意を得て任命される。主なものは下記のとおり

- ・保障措置実施常設諮問委員会 Standing Advisory Group on Safeguards Implementation (SAGSI)
NPT に基づく包括保障措置の導入に際し、保障措置の効果的かつ無差別の解釈と適用を確保するために 1975 年に設置された専門家による委員会、IAEA 事務局長に対して直接、技術的な助言を行うことが委任事項。そのため、IAEA 保障措置の技術的な目標に関する助言や勧告、新たな検認活動の技術的側面への助言等を行い、具体的には、事務局からの提案等の検討やシンクタンク的な役割を果たしつつ、加盟国や保障措置関係者の支援や理解を促進する機能を持っていると言える。
- ・核セキュリティ諮問委員会 Advisory Group on Nuclear Security (AdSec)
IAEA の核セキュリティ関連活動をレビューし、IAEA 事務局長に対して必要な強化策に関する勧告を行うとともに、IAEA の核セキュリティ活動に関する優先順位について指針を与えることを目的として、2002 年に IAEA 事務局長の諮問機関として設置
- ・原子エネルギー局政策諮問委員会 Standing Advisory Group on Nuclear Energy (SAGNE)
原子力発電、核燃料サイクル、廃棄物技術、原子力科学の分野における活動、及び持続可能なエネルギー開発に向けた能力構築・知識管理に関する課題について助言
- ・技術協力諮問委員会 Standing Advisory Group on Technical Assistance and Cooperation (SAGTAC)
1996 年に設置された技術協力に関する戦略・政策を議論する事務局長の諮問機関で、事務局長が指名した加盟国の原子力研究開発センター、研究所、あるいは国際組織等の専門家で構成
- ・国際原子力安全グループ International Nuclear Safety Group (INSAG)
1985 年に IAEA 事務局長の要請により諮問機関 International Nuclear Safety Advisory Group として設立され、安全上の重要課題に対する助言、知見共有に主要な役割を果たしてきたが、IAEA 外の機関との積極的な連携を図るため 2002 年、International Nuclear Safety Group として再組織された専門家グループ
- ・IAEA 保障措置及び SSAC 諮問サービス IAEA Safeguards and SSAC Advisory Service (ISSAS)
IAEA 保障措置及び国内計量管理制度(SSAC)の包括的なレビューを提供するもので、技術及び法律の専門家チームによる自主的なピアレビューを通じて、SSAC における良好事例の特定、IAEA 保障措置の実施の強化に向けた推奨事項の確立を実施
- ・国際核セキュリティ諮問サービス International Nuclear Security Advisory Service (INSServ)
核セキュリティに関連した国内法規・規制、核物質・放射性物質の防護及び不正取引への対応、人材育成を、加盟国の要請に応じて支援する広範な活動
- ・国際核物質防護諮問サービス International Physical Protection Advisory Service (IPPAS)
各国の要請に基づき、当該国の核セキュリティの強化に向けた取組の実施状況について評価を行い、その改善を支援する活動

2.6 主な業務^{〔21〕}

2.6.1 主な業務

- ・保障措置と核物質の検認、原子力安全と核セキュリティの強化、原子力利用の技術協力、原子力エネルギー開発の促進、原子力科学と応用の支援
- ・そのために必要な以下の主な業務を加盟国やその他の協力相手とともに実施
 - 核物質等が軍事目的に利用されないための保障措置の実施
 - 核物質、設備等 の供与
 - 科学者、技術者の交換及び訓練
 - 技術援助
 - シンポジウム、パネル等の開催
 - 情報の交換の促進
 - 基準、協定、規定の作成
 - 研究活動の委託
 - 国際原子力情報システム(INIS)

保障措置と核物質の検認

- ・国際社会に原子力の平和利用に関する保証を提供
- ・各国と保障措置協定を締結(詳細は 3 章 保障措置を参照)、当該国が平和目的にのみ使用すべき核物質等を核兵器に転用していないことを監視、査察等を行い検認
- ・検認活動の一環として、毎年、協定を締結した国毎にその前年の保障措置活動の結果得られた評価に基づく保障措置の結論の導出、付随して保障措置協定、追加議定書(3 章 保障措置にて詳述)の円滑な実施を目的としたセミナーの開催、検認能力を高めるための保障措置の強化及び効率改善を実施
- ・原子力の平和利用に疑念のある国々に対し、国連、及び地域の当事国と協調して核不拡散の観点からの検認を実施
- ・当該国に未申告の核物質及び活動が存在しないとの結論を導出するためには、包括的保障措置に加えて追加議定書の締結が不可欠
- ・追加議定書はNPT締約国の義務ではないため締結状況はまだ十分とは言えず、NPT未締約国に加え、追加議定書の未発効の国々に対する働きかけが重要

保障措置の具体的内容については第 3 章で詳述

原子力安全と核セキュリティ

- ・国際的な原子力技術の安全とセキュリティの確保のため、原子力施設に関する各種の国際的な安全基準・指針の作成及びその普及を支援する活動を実施
 - 安全規範と評価活動、放射線源の管理、放射性廃棄物と原子力施設の解体の管理、医療用放射線に対する患者の防護、事故及び緊急事態に対する準備と対応
- ・「放射線源の安全に関する行動規範」のセキュリティ関連部分を強化した「放射線源の安全とセキュリティに関する行動規範(2003.9)」、輸出入管理関連部分をより具体化した「放射線源の輸出入に関するガイダンス(2004.9)」を、理事会で承認
 - 従来からの取組みに加え、昨今のテロ行為など国境を超えた安全・セキュリティに対する脅威の高まりを受けたもの

- ・2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故(「1F事故」と略記)に鑑みて、原子力発電所の安全に関する脆弱性の評価、IAEAピアレビューの強化、緊急時に対する備えと対応の強化等、今後とるべき措置をまとめたIAEA原子力安全行動計画(2011年9月22日IAEA総会)を発出
- ・2013年7月、1回目の「核セキュリティに関する国際会議」(閣僚級)を主催^[22]。核セキュリティに関する政策と、専門的な科学技術、法規の課題を議論し、閣僚宣言を採択。以後、定期的に会合を開催し、核セキュリティ強化のモメンタム維持に貢献している^[23]。2020年は2月10日~14日に開催。

核セキュリティの具体的内容については第4章で詳述

原子力技術と応用

- ・途上国への科学技術支援、原子力エネルギー開発の促進等を行うもので、加盟国から拠出される技術協力基金により、以下のプログラムを実施
- ・ヒューマン・ヘルス、鉱工業、食品、農業、環境等の分野における放射線の応用・利用の促進、海洋環境調査等に関し加盟国からの協力を得て調整研究プログラム(Coordinated Research Programme)を推進、先進国と途上国間の研究者の相互交流の促進、人材育成、技術協力プログラムへの応用
- ・増加する途上国からの要請に応えるため、モデルプロジェクト(Model Project:プロジェクトの実施によりその国の社会的、経済的に影響を与えると考えられる重点プロジェクト)を中心に、研修生の受け入れ、トレーニングコースの開催、専門家の派遣等の事業を年々拡大
- ・先進的な原子力技術の推進に向けて、原子力発電の技術的な観点からの情報交換、コスト及び環境への影響等に関する検討を通じ各国がエネルギー政策の企画、決定、評価を行うための支援

2005/12 ノーベル平和賞受賞

- ・IAEAの多年に渡る業績を評価
- ・受賞理由は「原子力が軍事目的に使用されることを防ぎ、可能な限り安全な方法による平和目的での使用を確立した」ことにあり、エルバラダイ氏個人とIAEAとが賞を等分に分ち合う^[24]
- ・オスロ(ノルウェー)の授賞式場において、当時、IAEA理事会議長を務めていた天野之弥氏がIAEAを代表して受賞

平和利用イニシアティブ Peaceful Uses Initiative (PUI)^[25]

- ・2010年5月に開催されたNPT運用検討会議にて米国が提案した構想で、原子力の平和利用分野におけるIAEAの活動を促進させるため、各国からの特別拠出による追加的な財源として設立
- ・このイニシアティブの下で、2011年より原子力発電導入基盤整備等の原子力発電分野、非原子力発電分野及び原子力安全・核セキュリティに係る分野における途上国支援のためのIAEAプロジェクトを開始
- ・本拠出金により、途上国を中心に、保健・医療、食糧・農業、水資源管理、工業

等の非発電分野及び原子力安全等の発電分野における技術協力を実施

- ・全ての IAEA 加盟国が、IAEA 技術協力活動のプロジェクトの恩恵を享受することとされているが、特に途上国からの PUI に対する評価は極めて高い^[26]

平和と開発のための原子力 Atoms for Peace and Development

- ・国連が掲げる「Sustainable Development Goals (SDGs) 持続可能な開発目標」に対して、IAEA が積極的な支援を進める意思として、2015 年に従来の「Atoms for Peace」に「Development」を加えたモットーが発表された。
- ・SDGs の 17 の目標のうち、IAEA が原子力平和利用の中で積極的に推進する分野として以下の 9 項目を挙げている^[27]。

Goal 2: 飢餓をゼロに Zero Hanger:

同位体技術を使った害虫からの植物保護、作物収量、耐病性、干ばつ耐性を有する作物品種の改善

Goal 3: すべての人に健康と福祉を Good Health and Well-Being

包括的ながん対策プログラム、放射線医学の確立、放射線腫瘍学及び放射線施設の拡充、専門の医療スタッフ養成のための教育・訓練

Goal 6: 安全な水とトイレを世界中に Clean Water and Sanitation:

同位体技術等を通じた効率的な水資源の確立、地下水資源の研究・管理政策の策定支援、水質汚染に係る工業廃水・汚染物質の削減と水質の改善

Goal 7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに Affordable and Clean Energy:

効率的な原子力プログラムによる原子力安全。発電能力拡大への支援・指導を通じたエネルギー安全保障の改善と環境・健康への影響低減、気候変動の緩和

Goal 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう Industry, Innovation and Infrastructure:

最先端の産業技術における安全性・品質維持のための非破壊検査や、製品の耐久性向上のための照射技術、大気汚染経路の特定

Goal 13: 気候変動に具体的な対策を Climate Action:

原子力発電の普及による温室効果ガスの排出、原子力技術による洪水制御、乾燥地域での灌漑技術の開発

Goal 14: 海の豊かさを守ろう Life below Water:

同位体技術等による海洋酸性化・有害藻類ブルーム等の海洋現象の理解・監視と情報提供。海洋汚染物質・汚染物質の分析・監視のリソース提供

Goal 15: 陸の豊かさを守ろう Life on Land:

放射性降下物等を利用した土壌侵食の評価、侵食のホットスポット特定・追跡による砂漠化・土地劣化・土壌侵食の防止、資源・生態系の保護・改善

Goal 17: パートナーシップで目標を達成しよう Partnership for the Goals:

IAEA 技術協力活動の中心であるパートナーシップ (COE グローバルネットワー

ク・IAEA 協働センター等の活用を含む) を通じ IAEA 支援の最大化を図る

2.6.2 文書

IAEA から発行される公開文書には以下の種類がある。

一覧は IAEA のホームページ^[28]で参照できる。

Official documents

• Reports

- IAEA Annual Report

過去 1 年間の IAEA の主要な業務の進展をまとめた報告書

- Topical Reviews

以下の各分野における業務の進展をまとめた報告書

Nuclear Safety Review(毎年発行)

Safeguards Implementation Summary(毎年発行)

Nuclear Security Report(毎年発行)

Nuclear Technology Review(隔年発行で、毎年更新)

Technical Cooperation Report(毎年発行)

• Information Circulars (INFCIRC)

IAEA において作成された基準、協定、規定等で、公式文書として文書番号を付けて発出し(例えば、INFCIRC/153)、加盟国への周知を図るもの

Scientific & Technical Publications

原子力分野(原子力発電、放射線医療、原子力安全、核セキュリティ、原子力法等)に関する国際安全基準、技術指針、会議議事録、及び科学的報告

• Full catalogue

• Safety Standards

• Nuclear Security Series

• Nuclear Energy Series

• Human Health Series

• Conference Proceedings

• TECDOCs (IAEA Technical Documents: IAEA-TECDOC)

IAEA の様々な領域の活動に関する報告をまとめたシリーズ文書

• Newsletters

• Nuclear Fusion Journal

General interest material

原子力安全と核セキュリティ、保障措置と検認、科学・技術の分野における IAEA の活動に関するビデオ、ファクトシート、小冊子、レポート

• IAEA Bulletin

• Videos

• Podcasts

• Photos (Flickr)

- Photo essays
- Booklets
- Briefs and factsheets

Legal

IAEA の業務に関連する原子力安全、核セキュリティ、保障措置、核不拡散、原子力事故の損害責任、等に関する IAEA 後援下の条約、IAEA が締約国である協定、及び IAEA 関連の条約

- Treaties

NUCLEUS information resources

主に政府、産業界、科学界の IAEA のカウンターパートを対象としたデータベース、アプリケーション、出版物、トレーニング資料など、科学、技術、規制のリソース

- International Nuclear Information System (INIS)
- Power Reactor Information System (PRIS)
- Advanced Reactors Information System (ARIS)
- Integrated Nuclear Fuel Cycle Information System (iNFCIS)
- Spent Fuel and Radioactive Waste Information System (SRIS)
- Nuclear Data Services (NDS)
- Research Reactor Database (RRDB)

Other resources

- Library – Nuclear Information Services
- Archives
- Software

2.6.3 開発途上国等への技術支援・協力プロジェクト^{【29, 30】}

- 希望する国や地域の計画に基づき教育訓練、専門家派遣、技術提携、研究所訪問、装置の提供等により、それぞれに適する技術基盤の確立を促すもの。地域協定/協力協定を締結して実施。原子力の平和利用に関する以下の各分野に大別
 - 原子力発電(各国のエネルギー政策の企画、決定、評価に資するための技術情報の交流)
 - 非原子力発電(放射線の健康影響、食品、農業、環境、鉱工業等の分野における放射線利用の促進)
 - 原子力利用の安全(原子炉施設及び利用に関する各種の国際的な安全基準・指針の作成及び普及)
 - 核セキュリティ(保障措置、保安)
 - 技術支援・協力(重点プロジェクトを中心に研修生の受入、トレーニングコース、専門家の派遣等)
- 技術協力は、アフリカ地域、アジア・太平洋地域、ヨーロッパ地域、ラテンアメリカ地域毎に分担
- 技術協力の形式には、メンバー国と IAEA が協力協定を結ぶ国別協力、地域と IAEA が協力協定を結ぶ地域協力、地域にまたがった国々と IAEA の協力である地域間協力、の3つの方式
- 地域協力は、参加諸国の固有の必要性に特化したプログラムを通じて協力強化を図るも

ので、次の4つがある^[31]

- AFRA (African Regional Cooperative Agreement for Research, Development and Training Related to Nuclear Science and Technology) : アフリカ地域の協力協定のもとでプロジェクトを実施 (1990年に発足)
- ARCAL (Regional Cooperative Agreement for the Advancement of Nuclear Science and Technology in Latin America and the Caribbean) : ラテンアメリカ地域の協定のもとでプロジェクトを実施 (1984年に発足、協定の正式発効は1998年)
- RCA (Regional Co-operative Agreement for Research, Development and Training Related to Nuclear Science and Technology for Asia and the Pacific) : アジア・太平洋地域の協力協定のもとでプロジェクトを実施 (1972年に発効)
- ARASIA (Cooperative Agreement for Arab States in Asia for Research, Development and Training related to Nuclear Science and Technology) : アラブ地域の協定のもとでプロジェクトを実施 (2002年に発効)

中期戦略^[32]

- ・技術協力の持続性を担保しつつ一層の推進を図るために、総会、理事会等における議論を通じて5年毎に中期戦略を策定している。
- ・現在進行中の「中期戦略 2018-2023」は、技術動向、新たなニーズ、世界的な脅威、政治的、経済的、社会的背景を考慮して策定され、特に国連のSDGs(前述)への対応を念頭に入れたものとなっている。大別して以下の6項目の戦略目的が掲げられている。
 - 原子力発電及びその他の原子力技術へのアクセスの促進
 - 原子力科学・技術、及びその応用の促進と発展の強化
 - 原子力安全と核セキュリティの向上
 - 効果的な技術協力の提供
 - 効果的かつ効率的なIAEA保障措置の提供
 - 効果的、効率的、革新的な管理、健全なプログラム及び予算計画の提供

2.7 予算^[33, 34]

- ・会計年度は、1月1日～12月31日
- ・通常予算、技術協力基金、及び特別拠出金によるものに大別
- ・毎年、IAEA 総会によって承認

通常予算 (Regular Budget)

- IAEA の 6 つの主要業務(原子力発電と原子力科学、開発と環境保護の原子力技術、原子力安全と核セキュリティ、核検認、政策と運営・管理、技術協力の管理)に使用
- 年間およそ 3.9 億ユーロを計上
- 主な財源は加盟国の義務的経費である分担金。国連の通常予算に対する加盟国の分担率に準じて策定される基本分担率に基づき、保障措置予算に対する負担額の調整を行い決定

技術協力基金 (Technical Co-operation funding)

- IAEA の技術協力活動に用いられる経費で、技術協力基金と予算外の拠出金から資金提供
- 年間およそ 1.2 億ユーロを計上
- 自発的な寄付で構成されており、理事会が毎年目標を推奨

特別拠出金 (Extrabudgetary regular programme fund)

- 6 つの主要業務の活動の一部を実行するための自発的な貢献で、平和利用イニシアチブ(PUI)も、原子力技術の平和利用における IAEA の活動に対する予算外の貢献として重要な手段
- 年間およそ 1.2 億ユーロを計上

2.8 職員

世界の 100 を超える国々から、およそ 2,500 名を超える職員が在籍^{〔35〕}

職員の内訳は次のとおり^{〔36〕}

専門職 (Professional Staff)

・いわゆる国際採用の職員

- ・各々の専門分野について職務を遂行する。それぞれが専門家として貢献するほか、特別任務(例えば基準の作成)を取り扱う専門家からの成果物のとりまとめ
- ・IAEA の任務の性格上、特殊な技能が必要
 - 事務局組織のスタッフとして、各部門業務に関係する技術的経験(国際的な基準・標準の策定、国際的なプロジェクトの調整、発展途上国への技術支援、保障措置等、原子力・放射線利用における専門知識)が求められている
 - 巨大な国際機関であるため、人事、経理、総務、購買、法務等の事務職もあり、技術者や科学者でなくても大いにチャレンジできる環境
- ・IAEA で培った専門技能を母国で役立てる、あるいは IAEA に新しい知見をもたらすことを期待して、定期的に人員を交代するローテーションポリシーという原則に基づき任期付き採用。任期は当初 3 年で業務遂行状態に応じて延長が可能(原則的に総任用期間は最高 7 年)
- ・職位(grade)は仕事・責任・権限によって P-1 から P-5(課長級)、D-1、D-2(部長級)に区分。更にその上に局長としての役割を果たす事務局次長(DDG)、事務局長(Director General)と続く。

一般職 (General Service Staff)

- ・IAEA の円滑な運営のために欠かせない事務、技術、科学の各分野における支援業務が任務

コストフリー専門職 (CFE)

- ・IAEA の通常予算の下で資金を調達できない、専門的なスキルを持つスタッフを当該国の財政負担によって雇用するもの
- ・職位、職種によってタイプ A、B、C の 3 種類がある

タイプ A (CFE-A)

- 関連する実務について十分な経験がある者
- 職務と責任により P-3 から P-5 の職位が与えられる
- 期間は 1~2 年で最大 7 年間の延長が可能

タイプ B 及びタイプ C (CFE-B, CFE-C)

- 特定のタスク等を実行するために、IAEA に派遣された専門家
- タスクリストに指定された要件に沿った適切な学術資格または適切な実務経験を有する者
- 期間は 2 年で最大 3 年まで延長可能

コンサルタント及び専門家

- ・短期プロジェクトに取り組むために、専門知識を有する者を個々の契約で雇用
- ・通常、特定の IAEA プログラム活動の実施を支援

ジュニア専門職（JPO）プログラム

- ・ IAEA の活動支援を通じて、若い専門家に、国際機関内でのキャリア開発につながる機会を提供
- ・ P-1 または P-2 レベルのスタッフとして、上級スタッフの指導の下で科学、技術、または管理の何れかの分野の実務経験を積む
- ・ 期間は 1 年で最長 2 年間まで可能

インターンシッププログラム

- ・ 大学在学中、または最近卒業した者に、IAEA のプログラムに基づく実務経験を積む機会を提供
- ・ 期間は通常 3 ヶ月以上 1 年以内

2.9 我が国の貢献

- ・我が国は、IAEA の創立当初から指定理事国として中心的役割を果たしている
- ・通常予算、技術協力基金、特別拠出金（平和利用イニシアチブを含む）のそれぞれについて長年にわたり多大な財政貢献を維持するとともに、事務局専門職、コストフリー専門職等、多くの人員を派遣している。
- ・我が国は、原子力安全、核セキュリティ、保障措置を始め、放射性廃棄物処分、21 世紀の原子力エネルギー、あるいは核融合等、研究開発に関する IAEA 主催の国際会議への参加を通じ積極的に貢献
- ・アジア・太平洋地域の開発途上国を対象とした IAEA の地域協力である RCA (2.6.3 を参照)において医療・健康、放射線防護、及び工業分野のプロジェクトに参加、特に医療・健康分野の主導国を務め、加盟国間の技術支援協力を推進
- ・最近の活動等については、外務省のホームページに紹介されている。

外務省:トピックス、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/atom/iaea/index.html>

2.10 IAEA 各拠点の所在地^{〔37〕}本部 (Headquarters Vienna)

International Atomic Energy Agency
Vienna, Austria

連絡事務所 (Liaison Offices)

- IAEA Office at the United Nations
New York, USA
- IAEA Office in Geneva
Geneva, Switzerland

地域保障措置事務所 (Regional Safeguards Offices)

- IAEA Regional Office in Canada
Toronto, Canada
- IAEA Regional Office in Japan
Tokyo, Japan
- IAEA Public key infrastructure

研究所/研究センター (Laboratories & Research Centres)

- IAEA Laboratories Seibersdorf
Seibersdorf, Austria
- IAEA Environment Laboratories Monaco
Monaco Cedex
- The Abdus Salam International Centre for Theoretical Physics (ICTP)
Trieste, Italy

出典及び参考文献

- 【1】 Baruch Plan, <https://www.iaea.org/newscenter/statements/nuclear-energy-need-new-framework>
- 【2】 外務省:IAEA の概要、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/atom/iaea/iaea_g.html
- 【3】 Agreement Governing the Relationship between the United Nations and the International Atomic Energy Agency (IAEA),
<https://www.jus.uio.no/english/services/library/treaties/14/14-05/agreement-un-atomic.xml>
- 【4】 1958年版原子力白書（1958年12月、原子力委員会）第2章 国際協力、§2 国際原子力機関の発足と活動
- 【5】 Atoms For Peace Speech, <https://www.iaea.org/about/history/atoms-for-peace-speech>
- 【6】 American Center Japan,
<https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/2375/>
- 【7】 Statute, <https://www.iaea.org/about/overview/statute>
- 【8】 原子力規制庁：IAEA 憲章、<https://www.nsr.go.jp/data/000026342.pdf>
- 【9】 INFCIRC/2/Rev.86 (2021/4/30)
- 【10】 General Conference, <https://www.iaea.org/about/governance/general-conference>
- 【11】 Board of Governors, <https://www.iaea.org/about/governance/board-of-governors>
- 【12】 Organizational Structure, <https://www.iaea.org/about/organizational-structure>
- 【13】 Annual Report, <https://www.iaea.org/sites/default/files/gc/gc65-5.pdf>
- 【14】 Department of Safeguards, <https://www.iaea.org/about/organizational-structure/department-of-safeguards>
- 【15】 Department of Nuclear Safety and Security,
<https://www.iaea.org/about/organizational-structure/department-of-nuclear-safety-and-security>
- 【16】 Department of Nuclear Energy, <https://www.iaea.org/about/organizational-structure/department-of-nuclear-energy>
- 【17】 Department of Nuclear Sciences and Applications,
<https://www.iaea.org/about/organizational-structure/department-of-nuclear-sciences-and-applications>
- 【18】 Department of Technical Cooperation, <https://www.iaea.org/about/organizational-structure/department-of-technical-cooperation>
- 【19】 Department of Management, <https://www.iaea.org/about/organizational-structure/department-of-management>
- 【20】 Former Directors General, <https://www.iaea.org/about/rafael-grossi>
- 【21】 About us, <https://www.iaea.org/about>
- 【22】 外務省：IAEA 核セキュリティ国際会議（概要）
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page3_000286.html
- 【23】 International Conference on Nuclear Security (ICONS),
<https://www.iaea.org/events/nuclear-security-conference-2020>

-
- 【24】 Nobel Peace Prize 2005, <https://www.iaea.org/about/overview/history/nobel-peace-prize-2005>
 - 【25】 Peaceful Uses Initiative, <https://www.iaea.org/services/key-programmes/peaceful-uses-initiative>
 - 【26】 外務省：平和的利用イニシアティブ拠出金
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000284687.pdf>
 - 【27】 Atoms for Peace and Development,
https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/2259iaeasdg-brochure_forweb.pdf
 - 【28】 Resources, <https://www.iaea.org/resources>
 - 【29】 ATOMICA：IAEAによる開発途上国等への技術支援・協力、
https://atomica.jaea.go.jp/data/detail/dat_detail_13-01-01-01.html
 - 【30】 Technical Cooperation> The Technical Cooperation Programme,
<https://www.iaea.org/services/technical-cooperation-programme/about>
 - 【31】 Regional/Cooperative Agreements,
<https://www.iaea.org/about/partnerships/regional/cooperative-agreements>
 - 【32】 Medium-Term Strategy, <https://www.iaea.org/about/overview/medium-term-strategy>
 - 【33】 Budget, <https://www.iaea.org/about/overview/budget>
 - 【34】 The Agency's Financial Statements for 2020,
<https://www.iaea.org/sites/default/files/gc/gc65-4.pdf>
 - 【35】 Working at the IAEA, <https://www.iaea.org/about/employment/working-at-the-iaea>
 - 【36】 Types of employment, <https://www.iaea.org/about/employment/types-of-employment>
 - 【37】 IAEA Offices and Contact Information, <https://www.iaea.org/contact>